
読谷村

公共施設等総合管理計画

(改訂版)



令和 6 年 3 月改訂
(平成 28 年 12 月作成)

目 次

計画編

第1章 計画策定・改訂の背景と目的.....	1
1. 背景・目的	1
2. 計画の位置づけ	1
3. 計画期間	2
4. 対象範囲	2
第2章 公共施設等の管理に関する基本的な考え方	3
1. 保有数量の考え方	3
2. 点検・診断等の実施方針	3
3. 安全確保の実施方針	3
4. 長寿命化の実施方針	3
5. 民間活用（PPP／PFI等）活用の考え方	3
6. 新規整備事業の実施方針	3
7. 維持管理・修繕・更新等の実施方針	4
8. 耐震化の実施方針	4
9. 統合や廃止、転用・売却の推進方針	4
10. ユニバーサルデザイン化の推進方針	4
11. 地方公会計（固定資産台帳）の活用の考え方	4
12. 保有する財産（未利用資産等）の活用や処分に関する基本方針	5
13. 広域連携との取組	5
14. 各種計画、国県管理施設との連携についての考え方	5
15. 情報管理及び共有方策の推進方針	5
第3章 計画の推進にあたって	6
1. 全庁的な取組体制の構築方針	6
2. フォローアップ、PDCAサイクルの推進方針	6
第4章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針	7
第5章 現状や課題に関する基本認識	9

資料編

第6章 読谷村の概要	10
1. 読谷村の概要	10
2. 人口動向	11
3. 財政状況	14
第7章 公共施設等の現状	16
1. 施設保有量	16
2. 施設整備量の推移	19
3. 老朽化比率（有形固定資産減価償却率）の推移	20
4. 維持管理・更新等に係る経費	21
5. 過去に行った対策の実績	32

計画編

第1章 計画策定・改訂の背景と目的

1. 背景・目的

沖縄県は、昭和47年の本土復帰以降、道路インフラを含めた公共施設整備が集中的に行われたため、多くの施設が整備から40年を超えるなど、その老朽化が急速に進みつつあります。今後、これら施設の補修や更新を行う必要性が高まることが確実に見込まれており、財政的な観点からも効果的・効率的な公共施設の更新計画が必要となっています。また、人口減少社会を迎えるに当たって、10年後、20年後の公共施設の在り方は急激に変化していくことが考えられ、そのような将来の社会状況の変化も踏まえた更新計画が必要となっています。

本村においても、公共施設の老朽化が進んでおり、補修や更新の必要性が高まっています。また、これまで本村は順調に人口が増加してきましたが、10年後、20年後を見据えた人口動向を踏まえて行政運営を行っていかねばなりません。

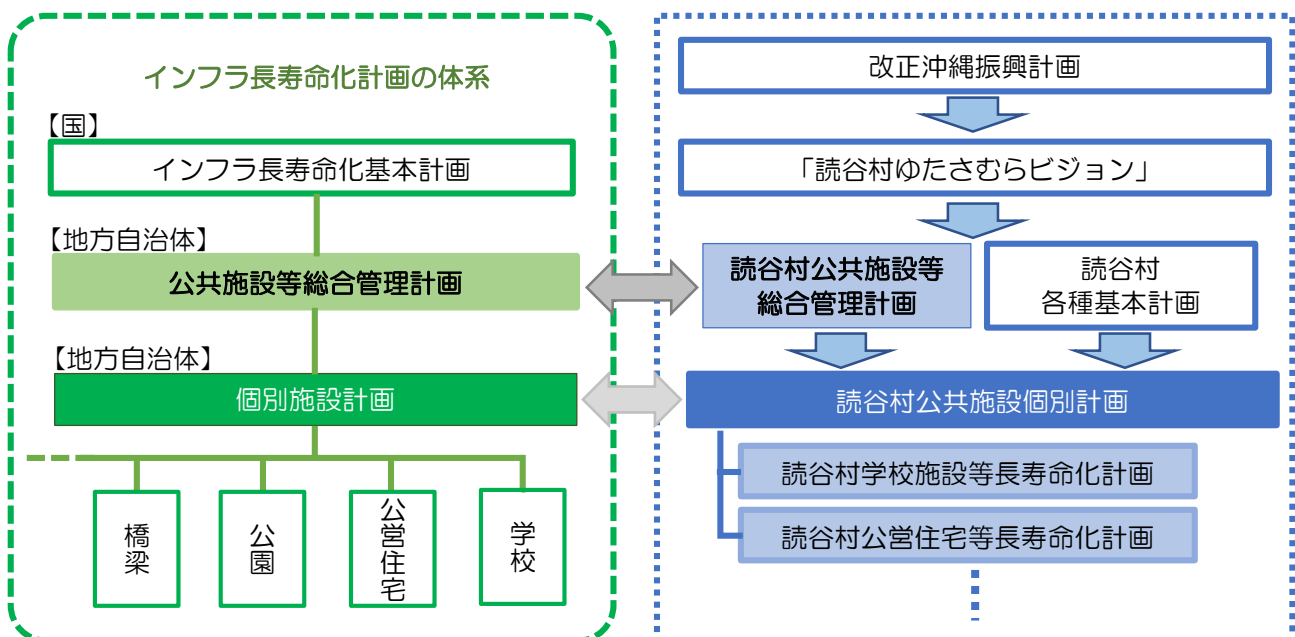
このため、本村における全ての公共施設等を対象とし、その適切な規模とあり方を検討し、公共施設等のマネジメントを徹底することにより、公共施設等の機能を維持しつつ、可能な限り次世代に負担を残さない効果的・効果的な公共施設等の最適な配置を実現するために平成28年度に「読谷村公共施設等総合管理計画」を策定しました。

この度、国の見直し要請にあわせ、策定からこれまでの取組や本村を取り巻く状況の変化を把握し、国の策定指針改訂などを計画に反映させ、取組計画を進めるために読谷村公共施設等総合管理計画を改訂します。

2. 計画の位置づけ

本計画は、村の最上位計画である「読谷村ゆたさむらビジョン」の各政策分野の中で、公共施設面の取組に対して横断的な指針を提示するものです。

また個別施設計画は、本計画を上位計画と位置づけ、方針との整合性を図っていきます。

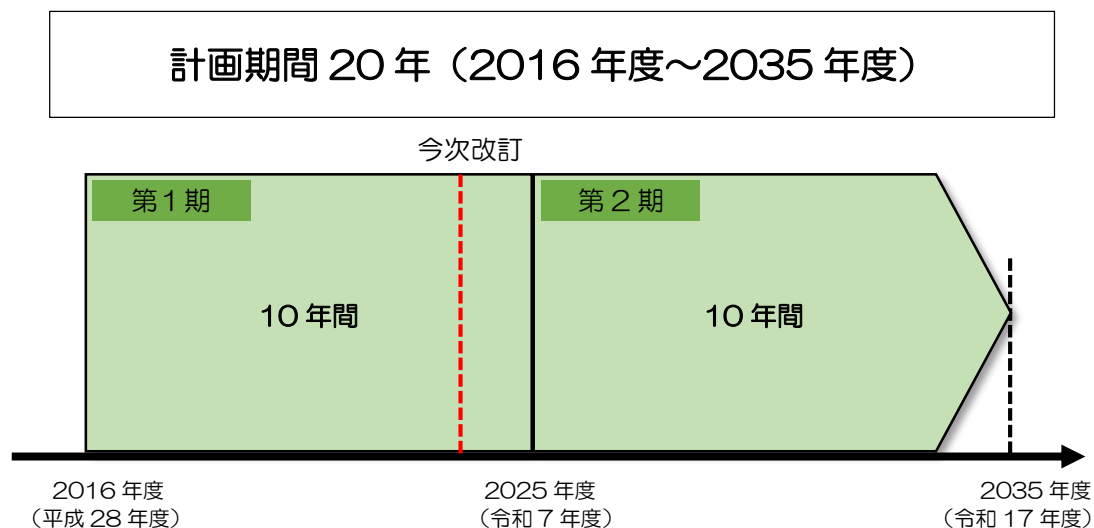


3. 計画期間

公共施設マネジメントを進めていくには将来人口推計を鑑み、中長期的な視点が不可欠です。

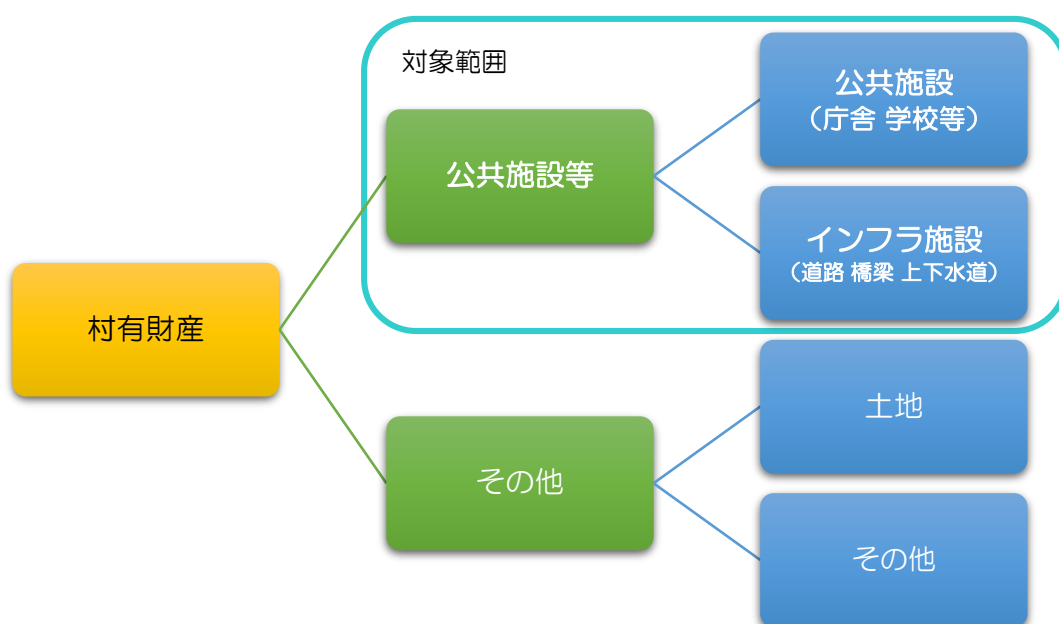
読谷村では、計画期間を 20 年間【2016 年度～2035 年度】と定めます。

ただし、社会情勢や、法令・国の施策等の推進状況などに対応するため取組方針や具体的な目標設定など柔軟に対応し、適宜見直しを図っていきます。



4. 対象範囲

本計画における対象範囲は、村有財産の中で、公共施設（庁舎、学校、住宅など）と、インフラ施設（道路、橋梁、上水道、下水道）を合わせた公共施設等とします。



第2章 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

1. 保有数量の考え方

保有する公共施設の全体面積は、人口構造の変化等を踏まえ現状維持を基本とします。

インフラ施設は、それぞれの個別計画などに基づき適正な数量の保有に努めます。

2. 点検・診断等の実施方針

建設から一定期間を経過した施設は適宜点検・診断を実施し、建設から30年を目安に今後のあり方（更新・廃止・用途変更・集約化・複合化）を検討し、村政運営会議の決定を得ることとします。

3. 安全確保の実施方針

重大な損傷や致命的な損傷となる前に、予防的修繕を実施することにより安全確保に努めます。

4. 長寿命化の実施方針

定期的な点検や診断結果をふまえ、施設の損傷が大きくなる前に、計画的に修繕等を行う長寿命化を推進し、管理費用を抑制します。

5. 民間活用（PPP／PFI等）の考え方

官民連携により、民間の資金、経営能力及び技術的能力を適用していく可能性があるか検討します。

6. 新規整備事業の実施方針

新規の施設整備事業については、建設事業費や維持管理費の試算を行い、工事着手の4年前を目安に村政運営会議の決定を得ることとします。

7. 維持管理・修繕・更新等の実施方針

更新を予定する施設については、存続すべき施設であるかどうかについて多角的な分析を行うとともに、建設事業費及び維持管理費の試算を行い、今後の財政計画を踏まえたうえで、村政運営会議の決定を得ることとします。また、維持管理費については、現状以下を目標とします。

役割や機能、特性に合わせ補修、更新の実施時期や最適な対策方法を決定するとともに、優先順位を考慮しながら適正な維持管理を図ります。

8. 耐震化の実施方針

維持すべき施設については、役割や機能の特性に合わせ、優先順位を考慮しながら耐震性の強化を図ります。

9. 統合や廃止、転用・売却の推進方針

廃止した施設で売却・貸付けなどが見込めない場合は、老朽化による破損等によって周辺の環境、治安に悪影響を与えないよう取壊しを基本とします。

集約化、複合化を予定する施設については、それらを含めた延床面積以下とします。維持管理費についても現状以下とします。

施設が果たしている役割や機能を再確認し、更新等の機会を捉えて社会情勢の変化に応じた機能転換等、戦略的な取組を進めます。

遊休、余剰資産については原則として売却していくこととし、管理コストの縮減と新たな投資財源の捻出に努めます。

10. ユニバーサルデザイン化の推進方針

全ての人の多様なニーズを考慮し、年齢、性別、身体的能力、言語などの違いにかかわらず安全かつ安心して利用しやすいように、設計、建築、維持管理を推進していきます。

11. 脱炭素化の推進方針

「第2次読谷村地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に基づき、二酸化炭素排出量の削減に努めます。

1 2. 地方公会計（固定資産台帳等）の活用の方え方

「統一的な基準」による地方公会計の整備が整い、財政状況の団体比較やストック情報が「見える化」されました。今後は、固定資産台帳情報を一元的に管理把握し、各種台帳と整合性を図ることで公共施設マネジメントに活用していきます。

また、有形固定資産減価償却率から老朽化度合を一元的に把握し、中長期的な対策時期の検討として活用します。

1 3. 保有する財産（未利用資産等）の活用や処分に関する基本方針

未利用施設については、各課の利用計画等を確認し、保有する必要がないと認められるものは、売却するなど有効的な活用方法を検討します。

1 4. 広域連携との取組

住民や住民団体の施設の利用実態や、公共施設等に対する多様なニーズに応えるために、近隣市町村や関係自治体との施設の相互利用等の検討を推進します。

1 5. 各種計画、国県管理施設との連携についての考え方

「読谷村ゆたさむらビジョン」をはじめとする各個別計画との整合性を図り、連携しながら、計画の確実なる実行と成果を追求します。また、国県の保有する施設の活用の可能性、維持管理等の費用の分担、相互利用による更新費用の縮減などを推進します。

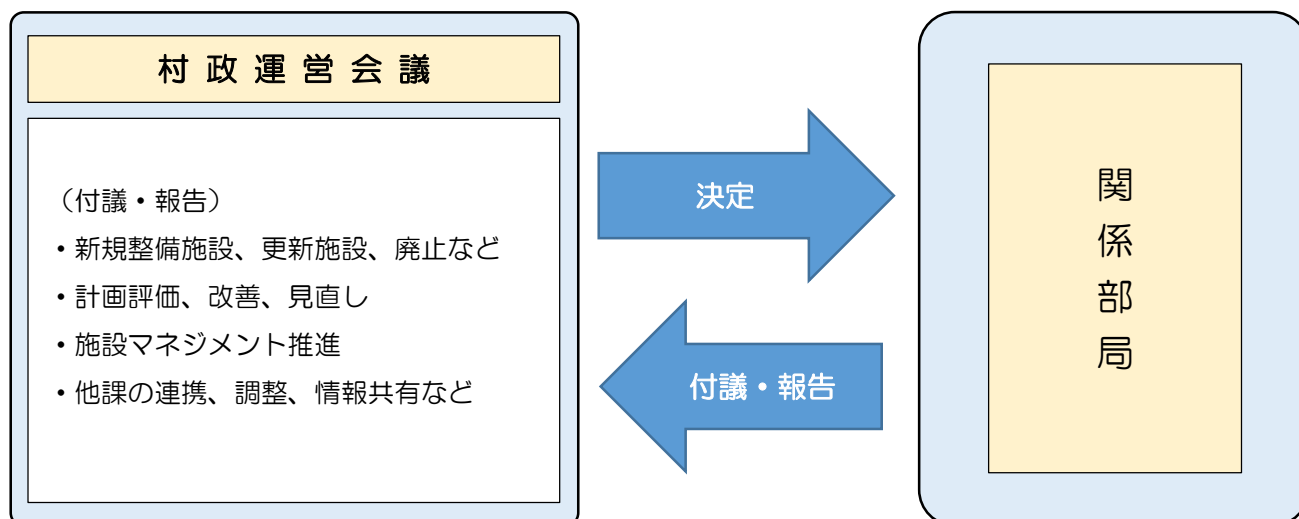
1 6. 情報管理及び共有方策の推進方針

公共施設に関する情報は、地方公会計の固定資産台帳などとあわせて、財産管理を所管する部署で一元的に管理していきます。公共施設の利用状況などは、各施設所管課により情報管理を行い、公共施設の現状をいつでも把握できる状態にします。

第3章 計画の推進にあたって

1. 全庁的な取組体制の構築方針

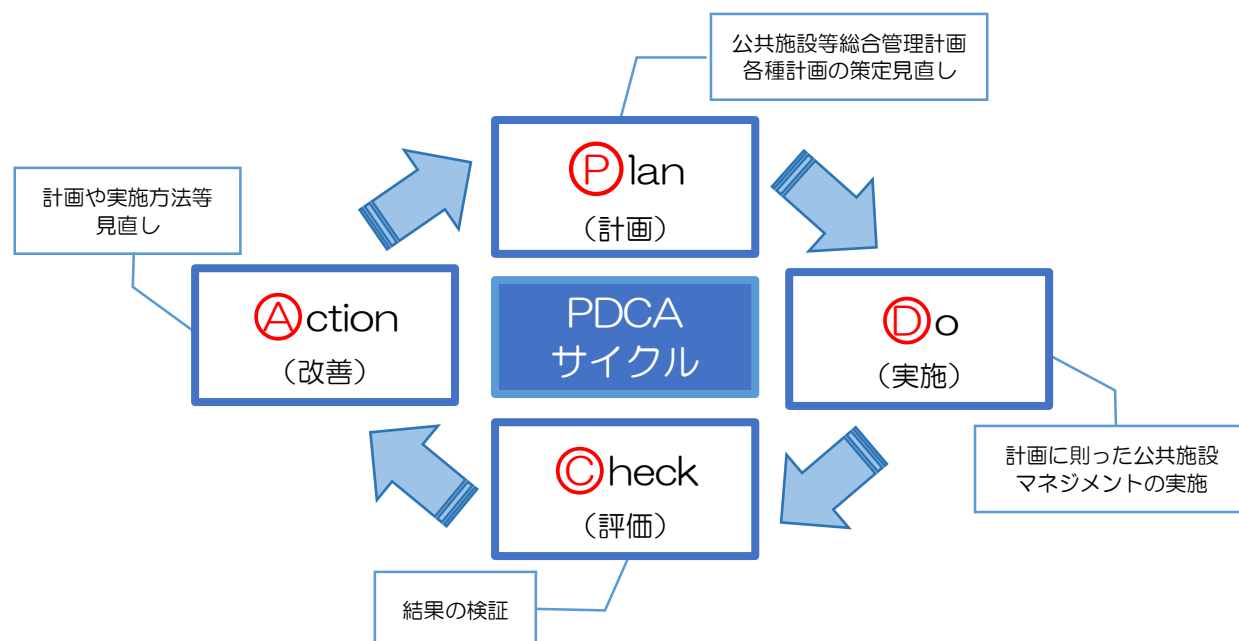
施設等に関する方針について、適宜村政運営会議に付議・報告し、決定していきます。



2. フォローアップ、PDCAサイクルの推進方針

本計画は、計画期間を2016年度（平成28年度）から20年間と定めていますが、その内容については、今後の財政状況や環境の変化に応じて適宜見直しを行います。

また、公共施設マネジメント推進のために、**P**lan（計画）、**D**o（実行）、**C**heck（評価）、**A**ction（改善）のPDCAサイクルにより、計画を評価、検証していきます。



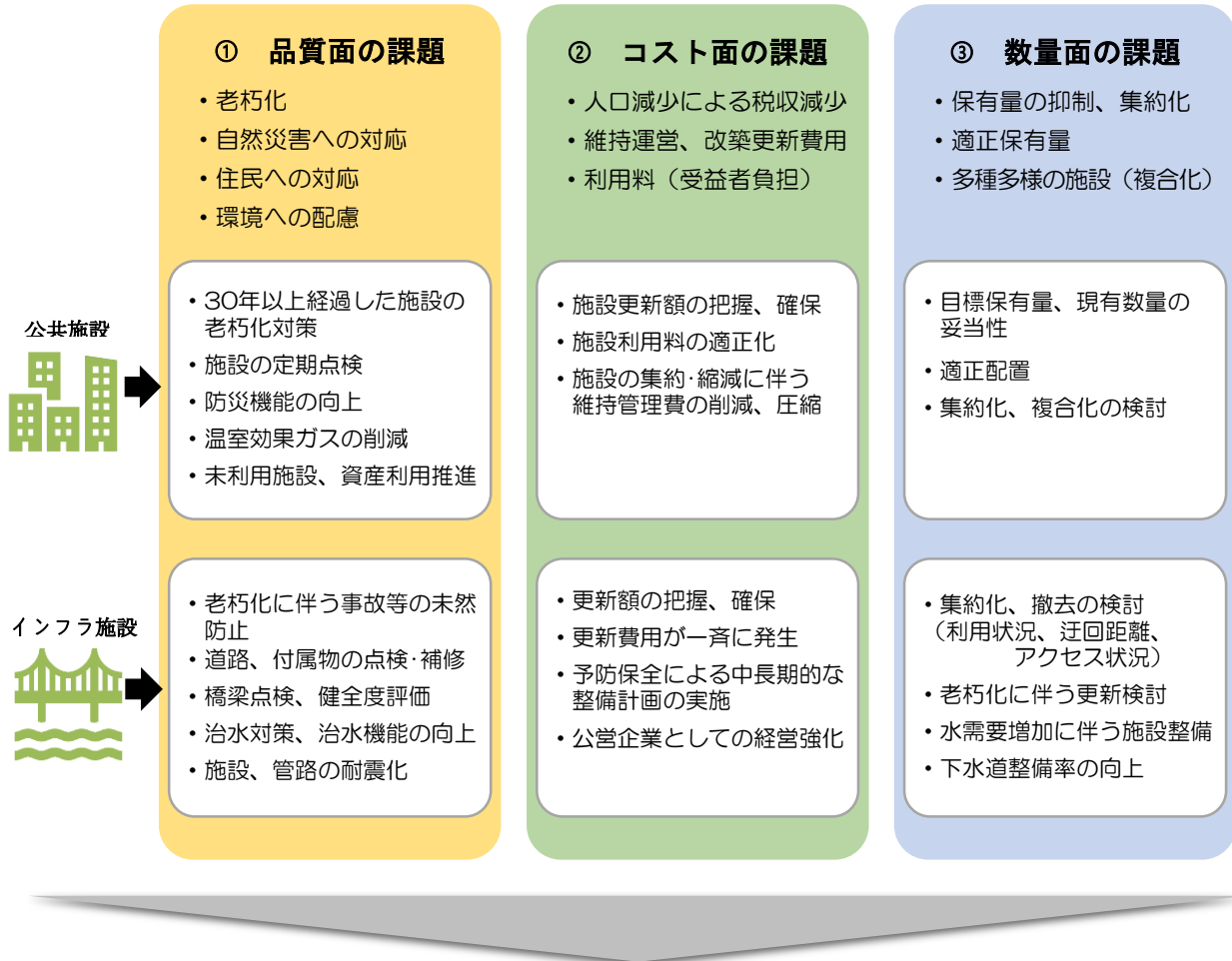
第4章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

公共施設	村民文化系施設 (生涯学習課) (文化振興課)	<ul style="list-style-type: none"> ・読谷村文化センターは、「令和5年度読谷村文化センター等個別施設計画(第4章 計画の実施方針)」に沿った管理を目指します。 ・世界遺産座喜味城跡ユンタンザミュージアムは、適正な維持修繕を行いながら、長期にわたり公共施設として使用できるように維持管理に努めていきます。
	社会教育系施設 (生涯学習課) (農地活用推進課) (文化振興課)	<ul style="list-style-type: none"> ・学習等供用施設や農業集落集会施設などは、地域コミュニティや生涯学習活動の拠点として、多くの人が利用しており、地域コミュニティ維持のためにも、改修等の長寿命化を図りながら使用していき、老朽化の進行に合わせ、建て替えについて検討します。 ・読谷村立図書館及び読谷村史編集室については、より効率的且つ効果的な運営を目指し、PFI法を活用した複合施設の整備を進め、民間の最大限の工夫が活かされた施設整備、運営、維持管理を行っていきます。
	スポーツ・レクリエーション系施設 (生涯学習課) (都市計画課)	<ul style="list-style-type: none"> ・体育施設は、「令和5年度読谷村体育施設個別施設計画(第4章 計画の実施方針)」に沿った管理を目指します。
	産業・観光系施設 (農地活用推進課) (企画政策課) (商工観光課) (営農知産地笑推進課) (都市計画課)	<ul style="list-style-type: none"> ・産業施設は、地域振興のために作られた施設のため、時代の流れに沿った役割として機能しているかのチェックを行い、施設の在り方を検討していきます。当面は、計画的な維持管理や修繕を推進し、施設の長寿命化を目指します。 ・観光交流人口を増やすため長寿命化を図りながら、効率的で効果的な観光振興を図るため施設の維持管理に努めます。当面は、計画的な維持管理や修繕を推進し、施設の長寿命化を目指します。
	学校教育系施設 (教育総務課) (学校給食調理場)	<ul style="list-style-type: none"> ・「読谷村学校施設等長寿命化計画(令和3年3月)」に基づき、機能や性能を現在の学校に求められている水準まで引き上げ、安全・安心な施設環境の確保、教育環境の質的向上を目指していきます。 ・学校の新設及び改築の際には、地域と学校との連携を推進するため、地域連携室の整備に努めます。 ・給食調理場は、維持保全(清掃・保守)を随時実施し、劣化や損傷を把握するとともに、修繕を行い、機能維持に努めます。
	子育て支援施設 (こども未来課)	<ul style="list-style-type: none"> ・「認定こども園移行を踏まえた教育・保育施設の再編計画(令和5年8月)」に基づき、公立幼稚園5園及び公立保育所2園の再編を令和6年度以降実施していきます。 ・学童クラブについては、子どもたちの安全確保を第一に、法定点検等を適切に実施し、機能維持に努めます。

公共施設	保健・福祉施設 (健康推進課) (福祉課)	<ul style="list-style-type: none"> 将来の年少人口、高齢人口の予測を踏まえ、本村の財政状況、地域の実情等を考慮した上で、数量の最適化を図ります。数量の適正化においては、建物が更新を迎える時期の利用者数のみならず躯体耐用年数の変動を勘案し、増改築、用途変更、統廃合などに柔軟に対応できるようにします。
	行政系施設 (総務課)	<ul style="list-style-type: none"> 役場庁舎は、「令和５年度読谷村役場庁舎個別施設計画（第４章 個別施設の実施方針、第５章 対策の優先順位）」に沿った管理を目指します。 比謝砦複合施設は、定期的に施設の点検を行い、機能保全及び安全性の確保に努めます。
	公営住宅等 (都市計画課)	<ul style="list-style-type: none"> 「読谷村公営住宅等長寿命化計画（平成２４年策定、令和３年変更）」に基づき、各団地の躯体及び設備修繕を周期的に行い、公営住宅の住環境向上を目指します。
	公園施設 (都市計画課) (商工観光課) (農地活用推進課)	<ul style="list-style-type: none"> 維持保全（清掃・保守・修繕）と日常点検は所管課を中心に随時実施し、公園施設の機能保全と安全性を維持するとともに、施設の劣化や損傷を把握します。 公園施設の異常が発見された場合は使用を中止し事故等を予防します。また、この時点で健全度調査を実施し、補修若しくは更新を判定します。
インフラ施設	道路 (都市計画課)	<ul style="list-style-type: none"> 道路破損の状況に応じた適切な措置方法を構築し、これにより道路の長寿命化や維持修繕費のライフサイクルコストの縮減を目指します。
	橋梁 (都市計画課)	<ul style="list-style-type: none"> 「読谷村橋梁長寿命化修繕計画（令和４年３月）」に基づき、村民の安全で安心な生活を確保するため、従来の対症療法型の管理から、予防保全型の維持管理へと転換を図るとともに、限られた予算の中で効率的かつ効果的な橋梁の維持管理を行い、健全な道路ネットワークを保全することを目指します。
	上水道 (上下水道課)	<ul style="list-style-type: none"> 「読谷村水道事業経営戦略（令和２年３月）」に基づき、安定的な水の供給を実現するために、これからの投資需要を踏まえた将来の財政予測をもとに「持続 Sustainability」「強靱 Strong」「安定 Stability」「安全 Safety」の４つの「S」を目標として、水道水を供給していくことに努めていきます。
	下水道 (上下水道課)	<ul style="list-style-type: none"> 「読谷村下水道事業経営戦略（令和３年３月）」に基づき、生活環境の改善、公共用水域の保全を図り、生活基盤である下水道事業を推進するとともに下水道事業経営の健全化を目指し、将来にわたり安定的かつ効率的な事業運営に努めていきます。

第5章 現状や課題に関する基本認識

公共施設等の現況把握及び見通しについて検討した結果、公共施設等を取りまく課題は大きく以下の3つに分けられます。



上記のような課題を踏まえて、これまで公共施設等に関する計画を策定、推進してきました。今後は本計画と合わせて、公共施設マネジメントに取り組んでいきます。

資料編

第6章 読谷村の概要

1. 読谷村の位置



本村は、沖縄本島中部の西方にあって、那覇から28kmの位置にあり、西は東シナ海に面し、南は嘉手納町、東は沖縄市、北は恩納村に隣接しています。

海に突き出た半島状の地形をなし、中央部で南北に国道58号が縦断しています。東は海拔約200mの読谷山岳を頂点とした緑の山並が連なり、比謝川、長田川、長浜川が流れています。西はエメラルドグリーンに輝くサンゴ礁池(イノー)に囲まれ、波濤が打ち寄せる残波岬や自然海岸が連なる風光明媚な海岸線が続きます。



2. 人口動向

(1) 総人口・世帯

本村の人口は、戦後一貫して増加傾向が続いています。特に本土復帰を挟んだ 1970 年（昭和 45 年）～1975 年（昭和 50 年）には増加率 13.2%と大幅な人口増が見られました。しかし、その伸びは近年緩やかになってきており、2014 年（平成 26 年）から 2023 年（令和 5 年）の増加率は 2.4%となっています。

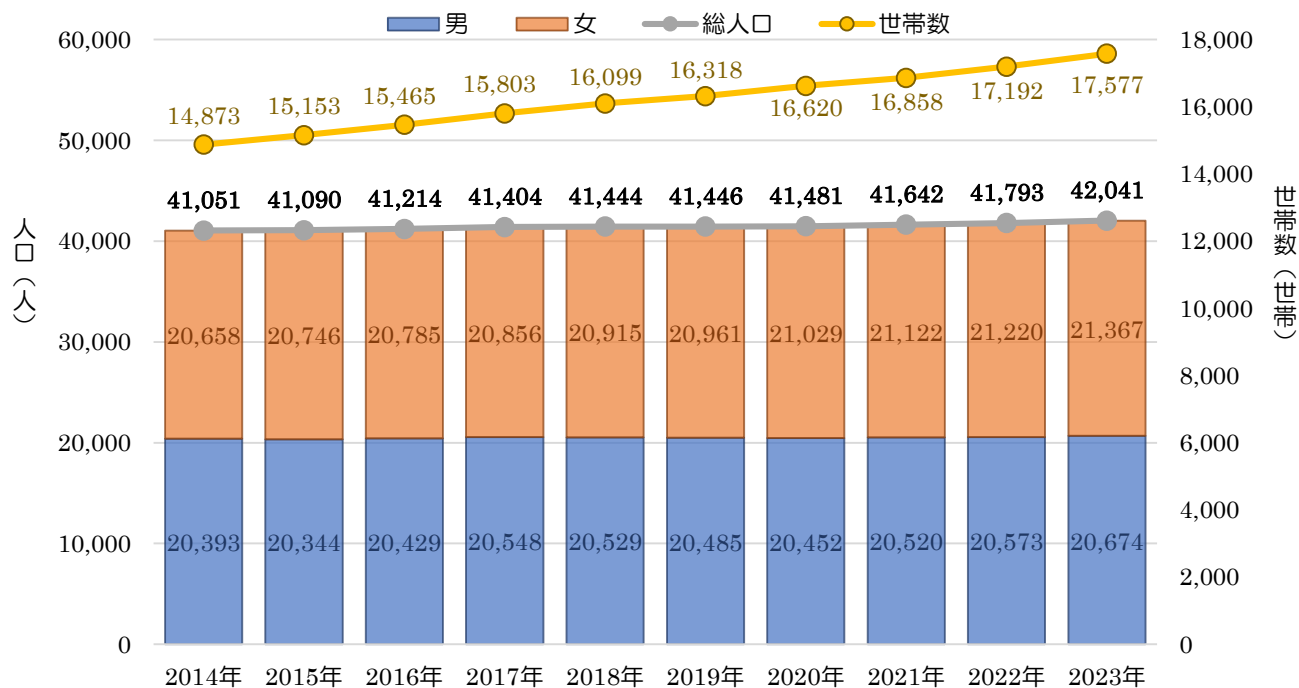
図表 人口・世帯数 推移

単位（人・世帯）

年度	人口			世帯数	対前年度増減	
	男	女	総人口		人口	世帯
2014 年	20,393	20,658	41,051	14,873		
2015 年	20,344	20,746	41,090	15,153	39	280
2016 年	20,429	20,785	41,214	15,465	124	312
2017 年	20,548	20,856	41,404	15,803	190	338
2018 年	20,529	20,915	41,444	16,099	40	296
2019 年	20,485	20,961	41,446	16,318	2	219
2020 年	20,452	21,029	41,481	16,620	35	302
2021 年	20,520	21,122	41,642	16,858	161	238
2022 年	20,573	21,220	41,793	17,192	151	334
2023 年	20,674	21,367	42,041	17,577	248	385

出典：e-Stat 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（各年 1 月 1 日）

図表 人口・世帯数 推移

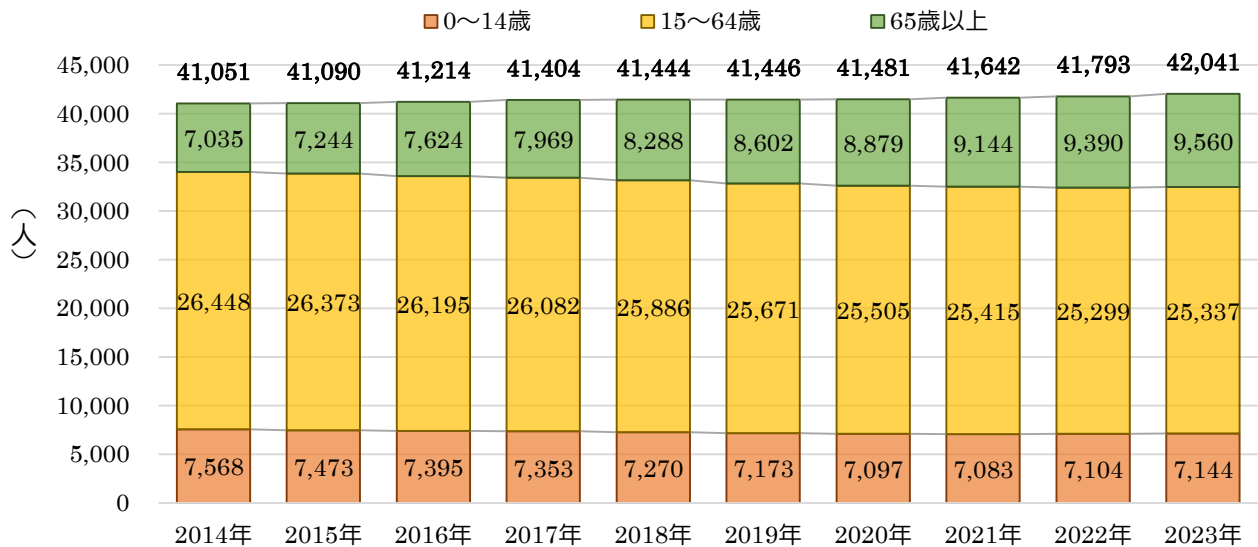


出典：e-Stat 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（各年 1 月 1 日）

(2) 3区分年代別人口

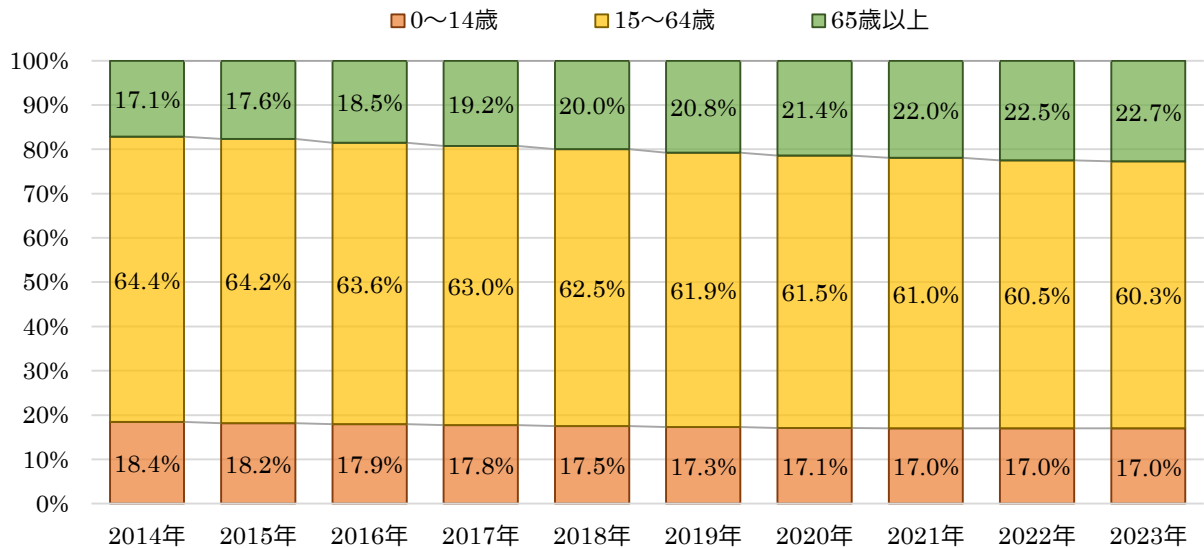
3区分年代別人口において、年少人口（0歳～14歳）と生産年齢人口（15歳～64歳）で減少している一方、老年人口（65歳以上）は増加しており、少子高齢化の人口構造となっています。

図表 3区分年代別人口推移



出典：e-Stat 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（各年1月1日）

図表 3区分年代別人口割合推移



出典：e-Stat 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（各年1月1日）

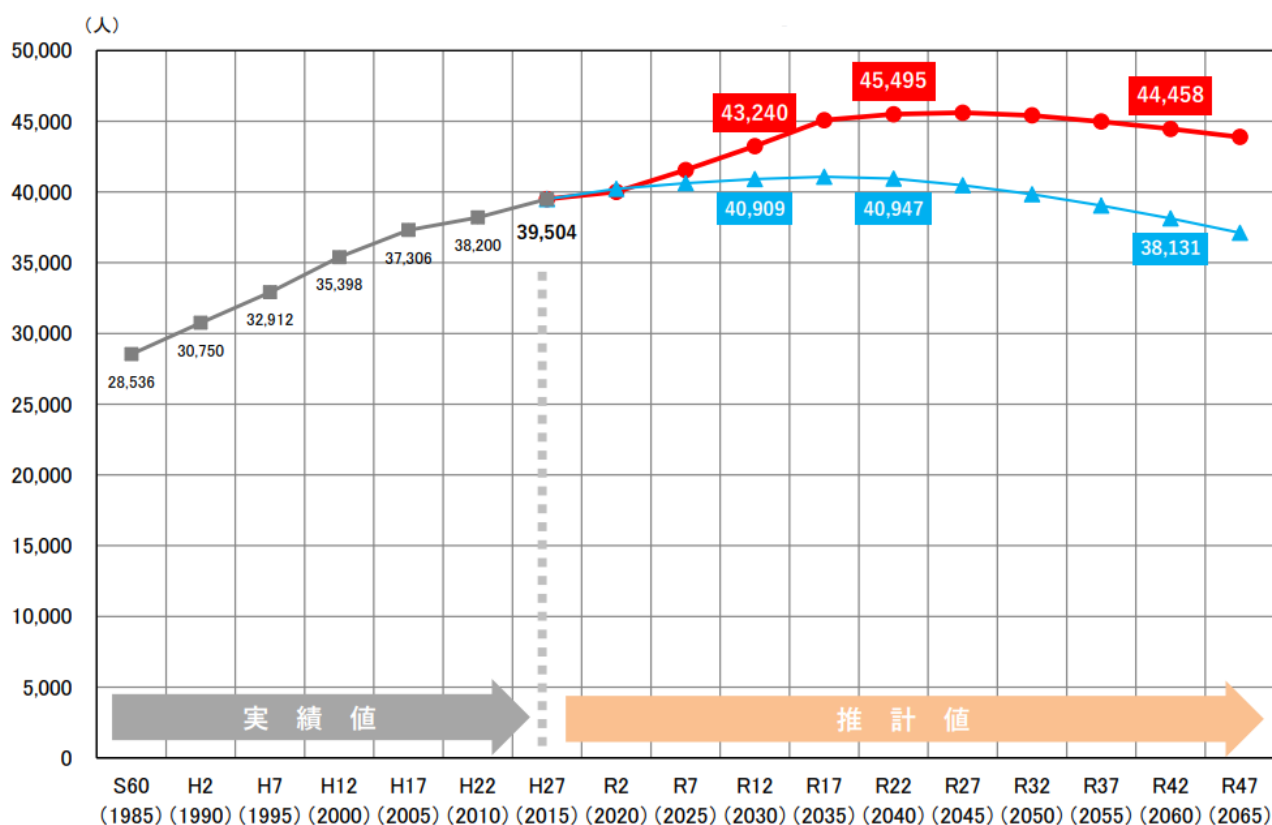
※端数処理の影響により、合計が100%にならない年度があります。

(3) 将来人口

国立社会保障・人口問題研究所によると、本村の人口が現状のまま推移した場合、2035 年（令和 17 年）までは増加傾向にありますが、それ以降は減少に転じることが想定され、2060 年（令和 42 年）には約 38,000 人と想定されています。

一方で、第 2 期読谷村人口ビジョンでは、合計特殊出生率の向上や純移動率の縮小に向けた取組の推進、土地区画整理事業の計画人口の反映により、2060 年（令和 42 年）の人口を約 44,500 人としていくことを目標としています。

図表 人口の将来展望



● 人口の将来展望(人口ビジョン) ▲ 社人研推計

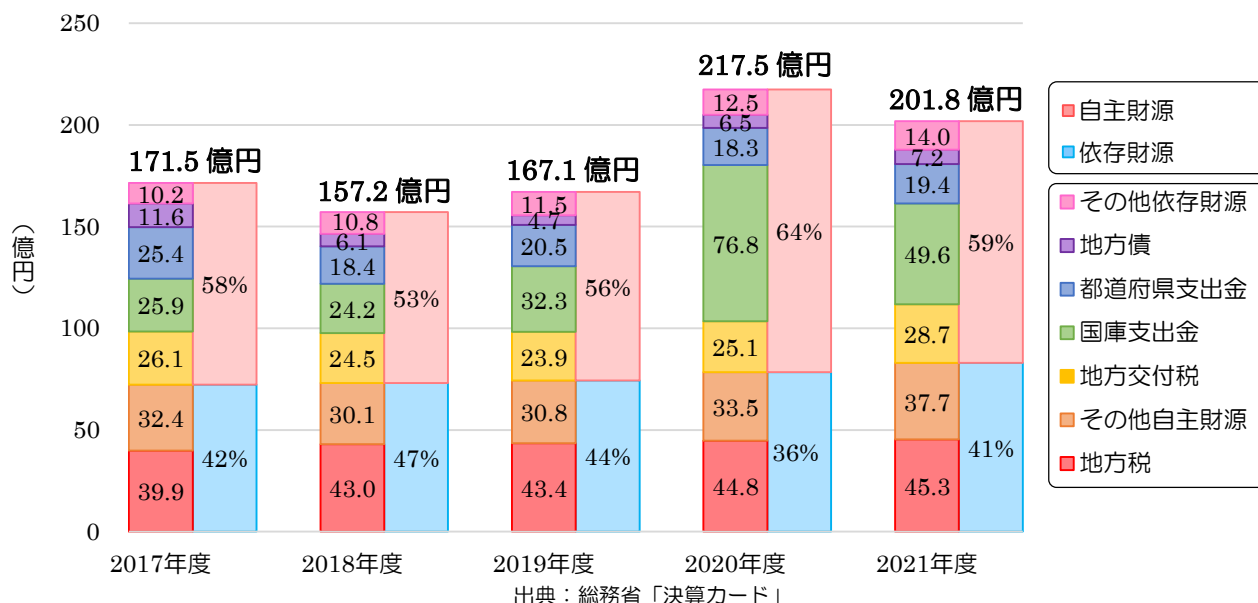
出典：第2期読谷村ゆたさむら推進計画

3. 財政状況

(1) 歳入決算額

普通会計における歳入決算額は、2017年度（平成29年度）から2021年度（令和3年度）の5年間で、約157億円（最小値）から約218億円（最大値）の間で推移しています。2020年度（令和2年度）以降の国庫支出金の増加は、新型コロナに関する事業が影響しています。

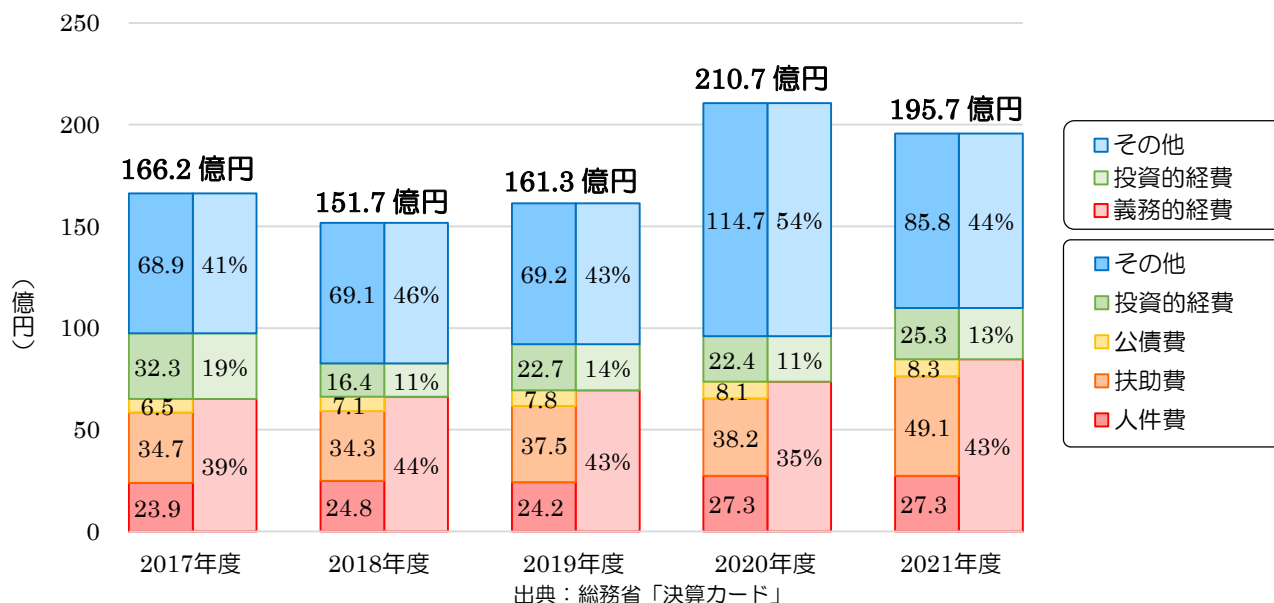
図表 普通会計 歳入推移



(2) 歳出決算額

普通会計における歳出決算額は、2017年度（平成29年度）から2021年度（令和3年度）の5年間で、約151億円（最小値）から約210億円（最大値）の間で推移しています。また、義務的経費である扶助費が増加傾向にあることが特徴となっています。

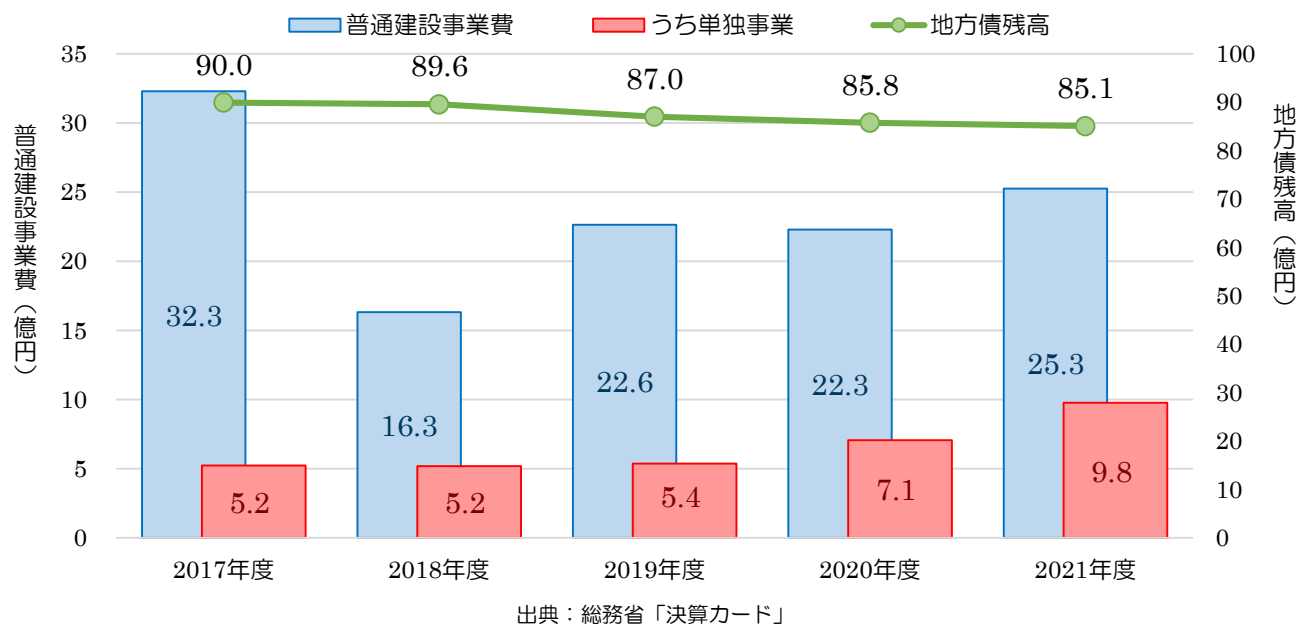
図表 普通会計 歳出推移



※ 投資的経費には、普通建設事業費のほかに災害復旧事業費が含まれています。

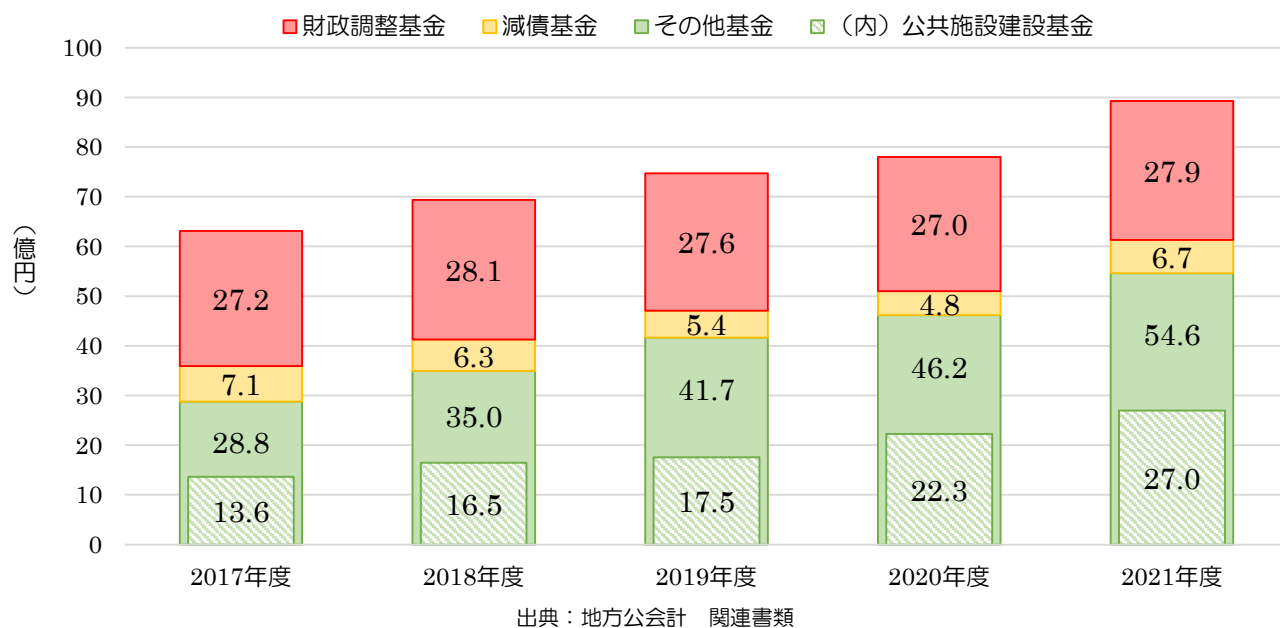
(3) 普通建設事業費・地方債残高

図表 普通会計における普通建設事業費・地方債残高の推移



(4) 基金

図表 一般会計における基金の推移



第7章 公共施設等の現状

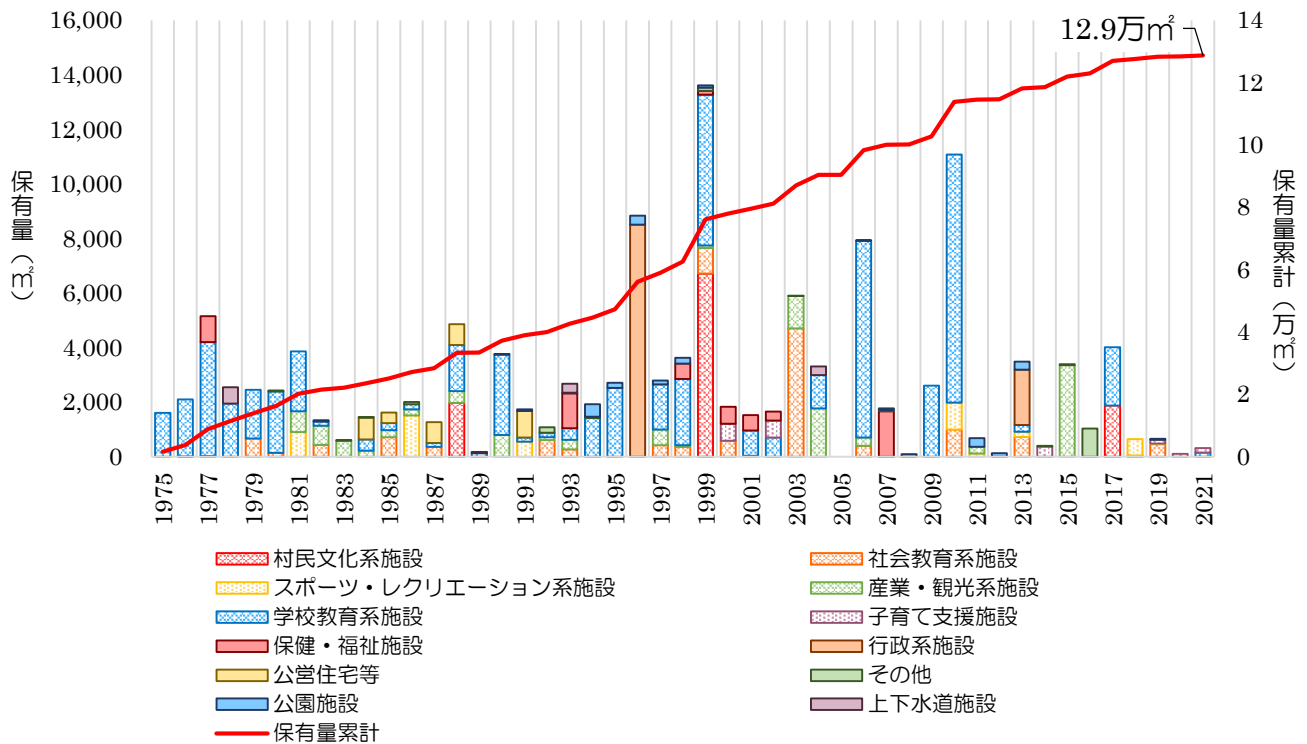
1. 施設保有量

(1) 公共施設

本村が所有する公共施設の延床面積は 12.9 万㎡で村民一人当たり延床面積は 3.31 ㎡、全国平均 3.22 ㎡との比較では 1.03 倍になり、全国平均よりも若干多い状況です。また、一般的に建物の大規模改修を行う目安とされる築 30 年以上を経過した公共施設の延床面積は 4 万㎡と全体の 31.1%を占めており、全国平均の 43.1%を下回るものの、着実に老朽化は進行しています。

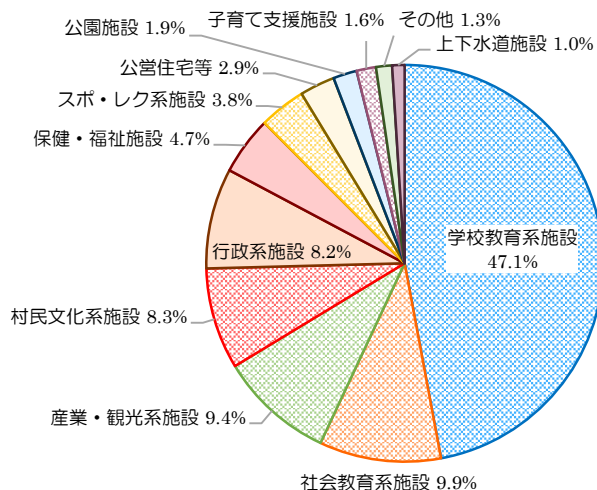
公共施設は、学校教育系施設の延床面積が最も多く、公共施設全体の 47.1%、社会教育系施設が 9.9%、産業・観光系施設が 9.4%を占めています。

図表 施設保有量

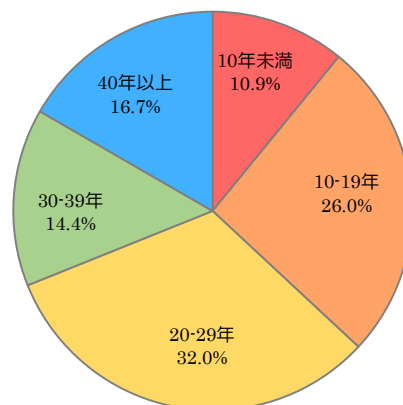


出典：令和3年度固定資産台帳

図表 施設類型別保有量割合



図表 築年経過別割合



(参考) 施設保有一覧表

令和 6 年 3 月 31 日時点

村民文化系施設	読谷村文化センター、世界遺産座喜味城跡ユンタンザミュージアム、掩体壕
社会教育系施設	親志地区学習等供用施設、伊良皆地区学習等供用施設、比謝地区学習等供用施設、都屋地区学習等供用施設、古堅地区学習等供用施設、波平地区学習等供用施設、長浜学習等供用施設、喜名地区学習等供用施設、座喜味コミュニティー施設、儀間農業集落多目的集会施設、瀬名波農業集落総合管理施設、大木地区学習等供用施設、読谷村多目的研修集会施設（高志保公民館）、宇座コミュニティ施設、楚辺多目的ホール、読谷村立図書館、読谷村史編集室、読谷村陶芸研修所
スポーツ・レクリエーション系施設	読谷村陸上競技場、読谷平和の森球場、読谷村トレーニング室、読谷村体育センター、読谷村運動広場屋外スタンド、残波岬ボールパーク管理棟、ユンタンザパークゴルフ場
産業・観光系施設	読谷村共同販売センター、読谷村商工業研修等施設、読谷村農水産物加工センター、砂良原苗圃場、バイオマス試験研究施設、先進農業支援センター（花卉集選花場、野菜集荷場、花卉育苗施設、循環資材施設、センターハウス）、読谷村農産物集出荷貯蔵施設、読谷村地域振興センター、読谷村民リフレッシュ農園休憩所、読谷村伝統工芸総合センター、楚辺花織工房、座喜味花織工房、波平花織工房、読谷村農産物加工施設、読谷村農産物直売施設、読谷村琉球文化体験施設、交流体験館 海の家、観光案内所（喜名番所）、残波岬公園（センターハウス、売店）、残波ビーチハウス、泊城公園（ビーチハウス、管理棟）
学校教育系施設	読谷小学校、喜名小学校、渡慶次小学校、古堅小学校、古堅南小学校、読谷中学校、古堅中学校、読谷給食調理場、読谷第二給食調理場、読谷幼稚園、喜名幼稚園、渡慶次幼稚園、古堅幼稚園、古堅南幼稚園
子育て支援施設	読谷村保育所、読谷村南保育所、読谷学童クラブ、渡慶次学童クラブ、喜名学童クラブ、みらい児童館、子育て支援センターはばたけ、古堅南学童クラブ、古堅学童クラブ
保健・福祉施設	旧読谷村診療所、読谷村診療所、読谷村生き活き健康センター、読谷村健康増進センター、読谷村老人福祉センター、読谷村福祉作業所、読谷村地域福祉活動センター
行政系施設	読谷村役場、比謝町複合施設（子育て支援センター、つどいの広場含む）
公営住宅等	読谷村営住宅古堅団地、読谷村営住宅喜名団地、読谷村営住宅瀬名波団地
その他	よみたん斎苑、マウス飼育小屋、進貢船模型格納庫、波平地区公衆用便所、バス待合所、ククルリゾート公衆トイレ、ヤチムンの里駐車場トイレ、渡慶次地区運動広場便所・倉庫・東屋、長浜地区運動広場便所・倉庫、運動広場便所（現：倉庫）、多目的広場公衆トイレ、伊良皆地区運動広場便所・倉庫・東屋、旧南学童クラブ（現：倉庫）、ゆんたんざソフトボール場トイレ
公園施設 （東屋・トイレ）	観音堂公園、座喜味公園、座喜味城跡公園、セーラの森公園、伊良皆公園、井之原公園、高志保公園、宇座東公園、残波岬公園、残波岬公衆用トイレ（岬側）、楚辺東公園、楚辺公園、泊城公園、比謝公園、牧原公園、大湾公園、古堅第二公園、古堅第一公園、大木公園、ユーバンタ公園、渡慶次農村公園倉庫・東屋、儀間農村公園、宇座農村公園、瀬名波農村公園、読谷西部公園、長浜農村公園、大添ふれあい広場
上下水道施設	座喜味城跡配水池、座喜味第2配水池、波平増圧ポンプ場、楚辺浄化センター

※ 令和 4・5 年度新設含む

(2) インフラ施設

◆ 道路

本村が所有する道路は、令和5年度現在で427路線、そのうち1級村道22路線、2級村道19路線、その他村道386路線となります。

図表 道路分類別総括

種別	分類	路線数	実延長	道路部 面積
道路	1級 村道	22本	20,794m	177,689㎡
	2級 村道	19本	13,966m	95,950㎡
	その他 村道	386本	95,374m	686,629㎡
合計		427本	130,134m	960,268㎡

出典：令和5年度 沖縄県道路施設現況調査

◆ 橋梁

本村は、令和4年度現在で7橋（橋長2m以上）保有しています。そのうち15m以上の橋梁は3橋、15m未満の橋梁は4橋となります。（令和3年度改訂 読谷村橋梁長寿命化修繕計画、一部追加より）

図表 橋梁一覧

No.	橋梁名	路線名称	架設年月	橋長	幅員	交差状況
1	比謝川大橋	水釜大木線	1991.3	93.00m	12.80m	河川
2	読谷大橋	牧原線	2005.3	160.00m	13.80m	河川
3	3号函渠	残波線	1982.3	2.00m	9.40m	水路
4	2号函渠	残波線	1982.3	3.10m	10.60m	水路
5	1号函渠	残波線	1982.3	2.44m	13.10m	水路
6	1号橋（床版橋）	比謝4号線	1997.3	3.94m	8.00m	水路
7	大湾大橋※令和4年度	比謝～牧原線	2022.2	82.00m	14.80m	河川
合計				346.48m	82.50m	

出典：読谷村橋梁長寿命化修繕計画（令和3年度改訂）

◆ 上水道

本村の上水道施設は、浄水施設はなく、沖縄県企業局から受水し事業を行っており、主に配水施設及び加圧施設、管路施設となります。

図表 上水道施設一覧

No.	区分	施設名称	整備年	構造	耐用年数	その他
1	配水施設	座喜味城跡配水池	1978年	鉄筋コンクリート	50年	—
		座喜味第2配水池	2004年	PCコンクリート	50年	—
2	加圧施設	波平増圧ポンプ場	1989年	鉄筋コンクリート	38年	—
			2001年	—	15年	電気設備等

出典：読谷村水道事業経営戦略（令和2年3月）

図表 上水道管路一覧

		管路延長	耐震適合管の延長	耐震適合率
基幹管路	送水管	7,269m	2,602m	35.8%
	配水本管	58,883m	2,123m	3.6%
	計	66,152m	4,725m	7.1%
配水支管		153,399m	6,107m	4.0%
計		219,551m	10,832m	4.9%

出典：読谷村水道事業経営戦略（令和2年3月）

◆ 下水道

本村の下水道施設は、浄化センターと管路施設となります。

図表 下水道施設一覧

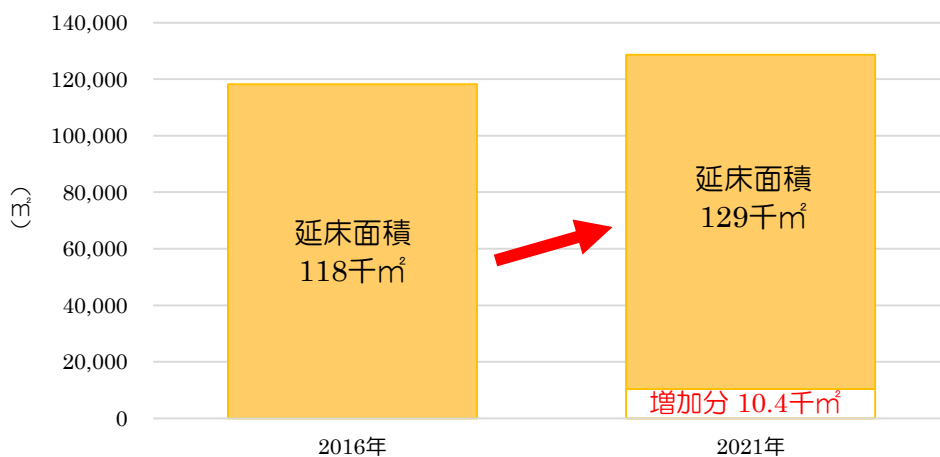
No.	施設名称	整備年	構造	耐用年数	その他
1	楚辺浄化センター	1993 年	鉄筋コンクリート	50 年	—
2	管路延長 45.48 km（污水管 43.85 km、雨水管 1.63 km）				

出典：読谷村下水道事業経営戦略（令和 3 年 3 月）

2. 施設整備量の推移

本村が保有している公共施設は、平成 28 年度から令和 3 年度までの 6 年間で約 1 万㎡増加しています。今後は、公共施設マネジメントによる計画的な適正配置を推進していきます。

図表 施設整備量の推移



出典：平成 28 年度総合管理計画、令和 3 年度固定資産台帳

図表 平成 26 年度から令和 3 年度までの主な変動施設

区分	主な施設名称
増加 (新設・更新等)	世界遺産座喜味城跡ユンタンザミュージアム、宇座コミュニティ施設、ユンタンザパークゴルフ場、読谷村地域振興センター、読谷第二給食調理場、読谷学童クラブ、渡慶次学童クラブ、喜名学童クラブ、みらい児童館、よみたん斎苑
減少 (解体等)	読谷村北保育所、読谷村火葬場

図表 令和 4・5 年度実績、令和 6 年度以降の主な変動施設

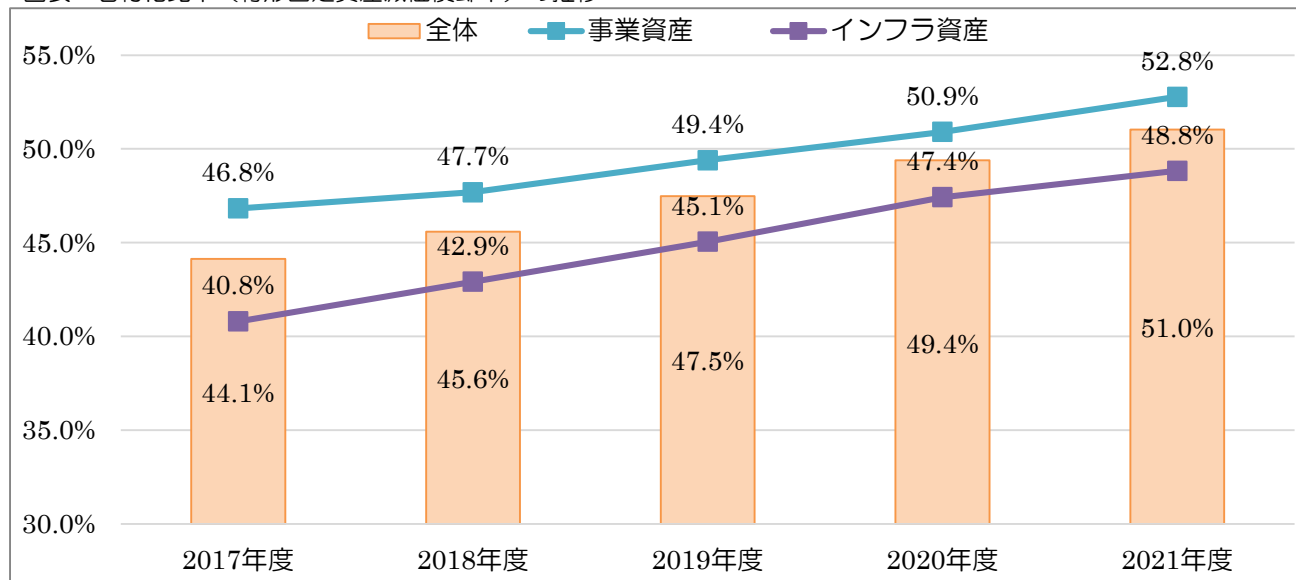
区分	主な施設名称
増加 (新設・更新等)	(令和 4・5 年度) 古堅南小学校、読谷給食調理場、古堅学童クラブ
	(令和 6 年度以降) (仮称) 総合情報センター
減少 (解体等)	(令和 4・5 年度) 古堅給食調理場
	(令和 6 年度以降) 読谷村農産物直売施設

3. 老朽化比率（有形固定資産減価償却率）の推移

老朽化比率（有形固定資産減価償却率）は、公共施設等の老朽度を客観的に可視化する指標です。

本村では、経年と共に老朽化比率が上昇傾向にあり、計画的な改修等による長寿命化対策が求められます。

図表 老朽化比率（有形固定資産減価償却率）の推移



出典：地方公会計財務書類（経年比較）

図表 老朽化比率（有形固定資産減価償却率）の推移

（単位：百万円）

	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
事業資産・・・①					
取得価額	32,513	33,624	33,929	34,570	34,640
減価償却累計額	△ 15,227	△ 16,037	△ 16,759	△ 17,600	△ 18,283
減価償却率	46.8%	47.7%	49.4%	50.9%	52.8%
インフラ資産・・・②					
取得価額	26,319	26,573	26,818	26,919	27,550
減価償却累計額	△ 10,739	△ 11,405	△ 12,082	△ 12,767	△ 13,453
減価償却率	40.8%	42.9%	45.1%	47.4%	48.8%
① + ②					
取得価額	58,832	60,197	60,747	61,489	62,190
減価償却累計額	△ 25,966	△ 27,442	△ 28,841	△ 30,367	△ 31,736
減価償却率	44.1%	45.6%	47.5%	49.4%	51.0%

（老朽化比率とは）

取得価額に対する減価償却累計額の割合です。本計画では、国税庁の定める法定耐用年数に基づき、新規整備からどの程度経過しているかを算出し、老朽化比率（有形固定資産減価償却率）とみなします。

平均的な老朽化比率は、35%～50%程度といわれており、100%に近いほど老朽化が進んでいます。

但し、あくまでもデータ上の数値であり、実際の建物の物理的な老朽化を表すものではありませんが、方向性等を検討する際の1つの指標とします。

$$\text{老朽化比率} = (\text{減価償却累計額} \div \text{取得価額}) \times 100$$

4. 維持管理・更新等に係る経費

(1) 維持管理経費

公共施設等の維持管理に要する経費（一般会計、上水道事業、下水道事業）は、以下のとおりとなります。

図表 維持管理経費（一般会計）

（単位：千円）

区分	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	5 年間 平均
委託料 施設管理・保守点検、指定管理など	223,720	264,880	276,913	320,984	323,513	282,002
使用料賃借料 施設賃借料、土地賃借料など	63,521	54,719	52,213	55,585	62,983	57,804
需用費 水熱光費、施設修繕費など	392,979	375,520	381,761	376,275	410,824	387,472
役務費 建物災害共済保険料など	6,474	7,733	8,411	8,459	8,301	7,875
合 計	686,694	702,852	719,298	761,302	805,621	735,153

出典：各年度執行決算データ

図表 維持管理経費（上水道事業）

（単位：千円）

区分	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	5 年間 平均
委託料 施設管理・保守点検、指定管理など	17,492	21,919	17,904	19,701	18,329	19,069
使用料賃借料 施設賃借料、土地賃借料など	1,157	888	978	841	1,132	999
需用費 水熱光費、施設修繕費など	38,887	41,863	54,657	49,595	63,974	49,795
役務費 建物災害共済保険料など	264	266	269	210	293	260
合 計	57,800	64,936	73,808	70,347	83,728	70,124

出典：上下水道課 執行決算データ

図表 維持管理経費（下水道事業）

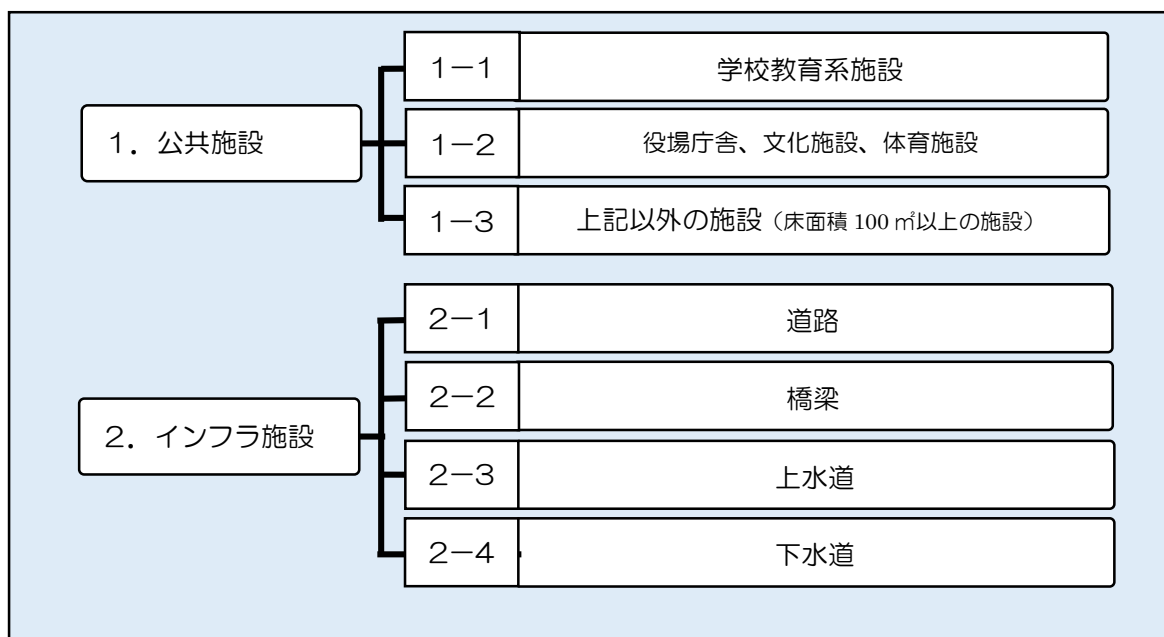
（単位：千円）

区分	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	5 年間 平均
委託料 施設管理・保守点検、指定管理など	—	—	19,282	19,288	18,515	19,028
使用料賃借料 施設賃借料、土地賃借料など	—	—	23	24	24	24
需用費 水熱光費、施設修繕費など	—	—	6,249	9,946	7,817	8,004
役務費 建物災害共済保険料など	—	—	35	35	36	35
合 計	—	—	25,589	29,293	26,392	27,091

出典：上下水道課 執行決算データ

(2) 更新等に係る経費

本計画の対象範囲に沿って、中長期的な更新等に係る経費の見込みを推計しました。

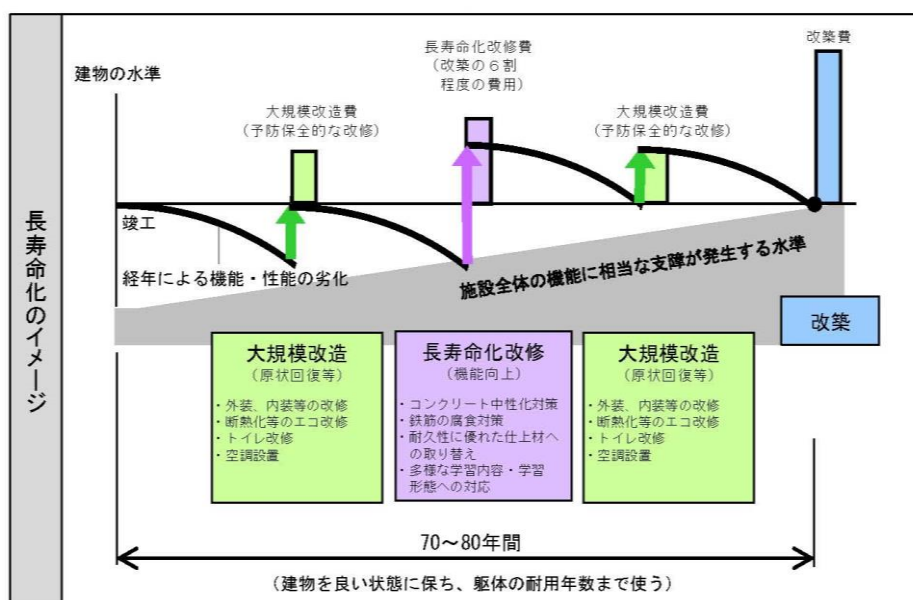


1. 公共施設

◆ 1-1 学校教育系施設 読谷村学校施設等長寿命化計画（令和3年3月）より

～改修周期の設定の目安～

図表 改築中心から長寿命化への転換イメージ



建築物を構成する部材には使用部位や材質に応じた耐用年数の目安があり、計画的に更新することが建築物の機能を維持しながら寿命を延ばすことにつながります。一般的に建築物の外部塗装や屋根（シート防水）、設備は15～20年での更新が望ましいことから、15～20年を一単位として改修・改築の周期を定めます。

◆ 1-1 学校教育施設 読谷村学校施設等長寿命化計画（令和3年3月）より

試算条件

～従来型～

基準年度	2020 年		
試算期間：基準年の翌年度から40年間			
改築			
更新周期	50	年	工事期間 2 年
実施年数より古い建物の改修を 10 年以内に実施			
改築単価	400,000	円/㎡	
大規模改修			
実施年数	50	年周期	工事期間 2 年

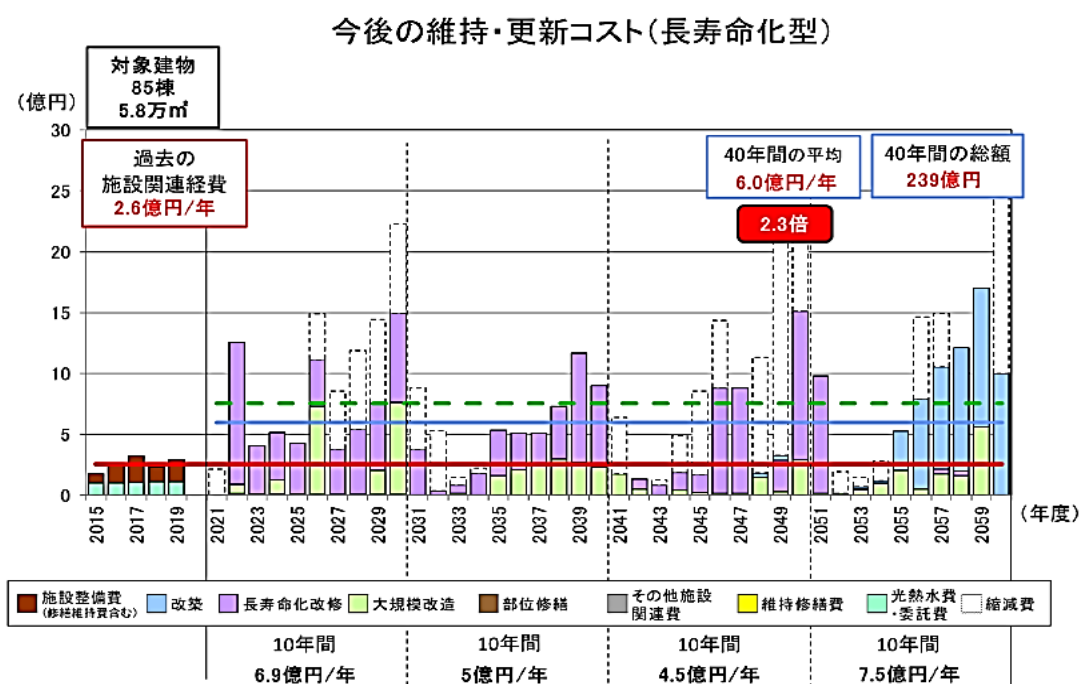
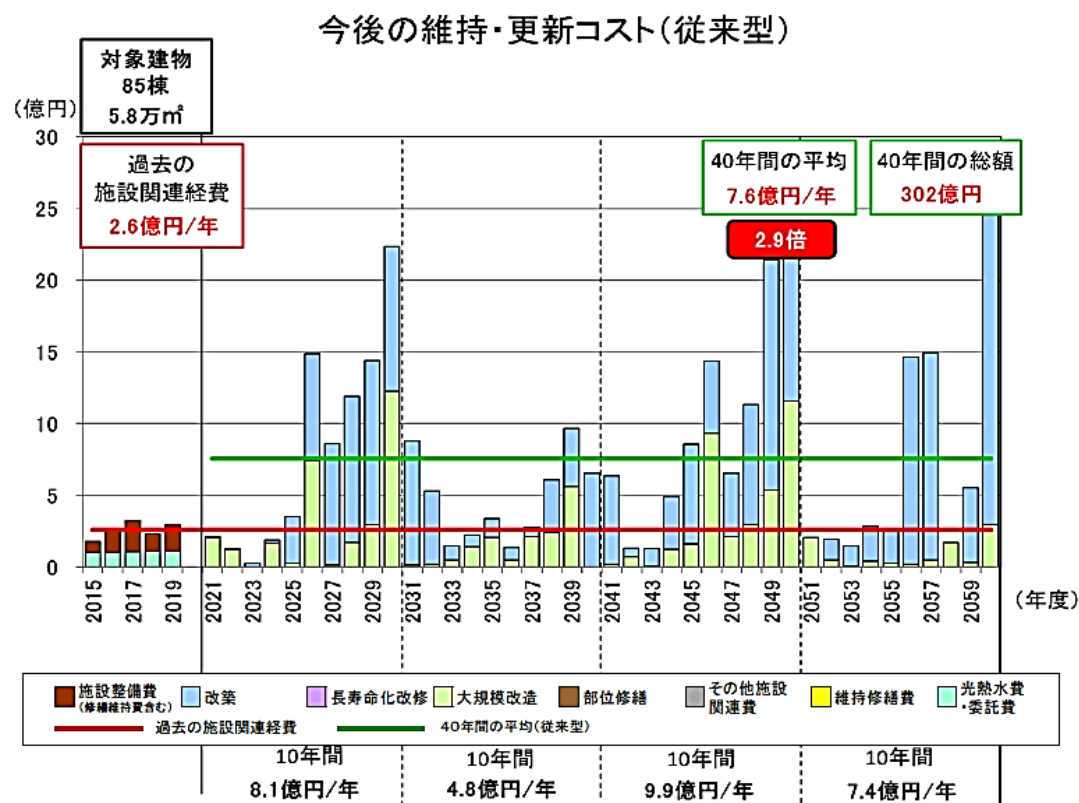


～長寿命化型～

改築	※1 試算上の区分(改築、長寿命)ごとに更新周期を設定する。 試算上の区分が未記入の場合は「改築」と同条件で算出する。		
更新周期	<改築、要調査> 50 年	<長寿命> ※1 80 年	工事期間 2 年 実施年数より古い建物の改築を 10 年以内に実施
長寿命化改修			
改修周期	<長寿命> 40 年		工事期間 2 年 実施年数より古い建物の改修を 10 年以内に実施
大規模改修			
改修周期	20 年周期 (ただし、改築、長寿命化改修の前後10年間に重なる場合は実施しない)		
部位修繕 ※2		※2 躯体以外の劣化状況が未記入の場合は、部位修繕は算出されない。	
D評価:	今後 5 年以内に部位修繕を実施		
C評価:	今後 10 年以内に部位修繕を実施		
(ただし、改築・長寿命化改修・大規模改修を今後10年以内に実施する場合を除く)			
A評価:	今後 10 年以内の長寿命化改修から部位修繕相当額を差し引く		

◆ 1-1 学校教育系施設 読谷村学校施設等長寿命化計画（令和3年3月）より

従来の改築を前提とした維持・更新を図るとした場合、今後40年間の維持・更新コストは、総額で約302億円が必要となり、年平均で約7.6億円が必要になると試算されます。長寿命化を前提として試算した場合、総額で約239億円と試算され、1年あたり約6.0億円の維持・更新コストが必要になると試算されます。



◆ 1-2 役場庁舎、文化施設、体育施設

対策時期

既に耐用年数を経過している施設は、積み残し処理として今後 10 年間で対策を行うことと仮定して推計する。

従来型

耐用年数到来年度の更新（改築）、工事期間は 2 年と想定し、固定資産台帳上の耐用年数を使用する。

長寿命化型

＜役場庁舎＞

築 40 年目に長寿命化改修、工事期間は 1 年、築 80 年目に更新（改築）、工事期間は 2 年を想定する。

＜文化施設および体育施設＞

築 30 年目に長寿命化改修、工事期間は 1 年、築 60 年目に更新（改築）、工事期間は 2 年を想定する。

対策費用 下表の延床面積と単価を乗じた金額を対策費用とする。

従来型 ・延床面積×更新（改築）単価・・・更新（改築）

長寿命化型 ・延床面積×長寿命化改修単価・・・長寿命化改修

長寿命化型 ・延床面積×更新（改築）単価・・・更新（改築）

分類	対象施設	整備年度	耐用年数	目標年数	延床面積（㎡）	単価	
						長寿命化改修	更新（改築）
役場庁舎	読谷村役場庁舎	1996	50	80	8,851.73	250 千円/㎡	400 千円/㎡
文化施設	読谷村文化センター	1999	50	60	6,705.93		
	読谷村陶芸研修所	1993	47	60	262.67		
体育施設	読谷村体育センター	1981	47	60	905.65	200 千円/㎡	360 千円/㎡
	読谷村陸上競技場	2010	47	55	1,097.60		
	残波岬ボールパーク管理棟	2013	50	60	187.60		
	読谷村運動広場野外ステージ	1991	45	55	553.35		
	読谷平和の森球場	1986	30	55	1,510.69		

注 1）単価は、地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書（H23.3）に基づく。

注 2）単価のうち、更新（改築）単価は、既施設解体・仮移転費用・設計料等を含む。

その他

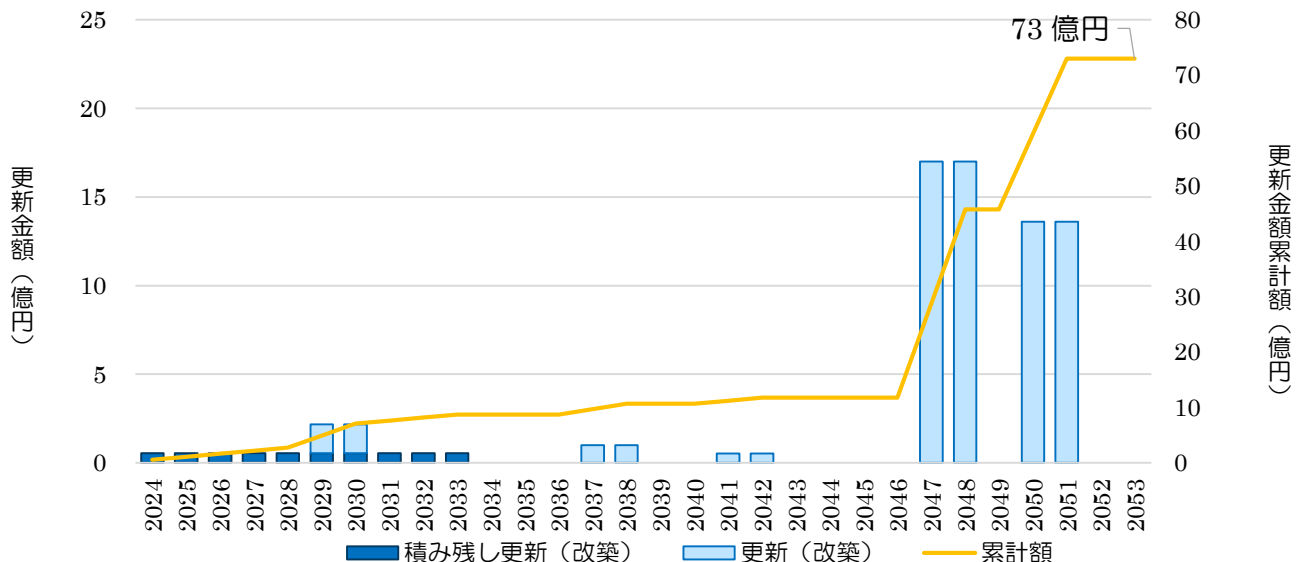
上記対象施設の個別施設計画（2023 年度版）において、2024 年度から 10 年間の事業計画を定めている。本計画では、中長期的な更新等に係る経費の把握を目的としていることから、個別施設計画とは別に推計することとする。

① 従来型で更新（改築）した場合の見込み

各施設の耐用年数到来時に更新（改築）する前提での更新必要金額は以下のとおりです。

今後 30 年間で約 73 億円（年平均約 2 億 4 千万円）が必要になると試算されます。

図表 公共施設 従来型

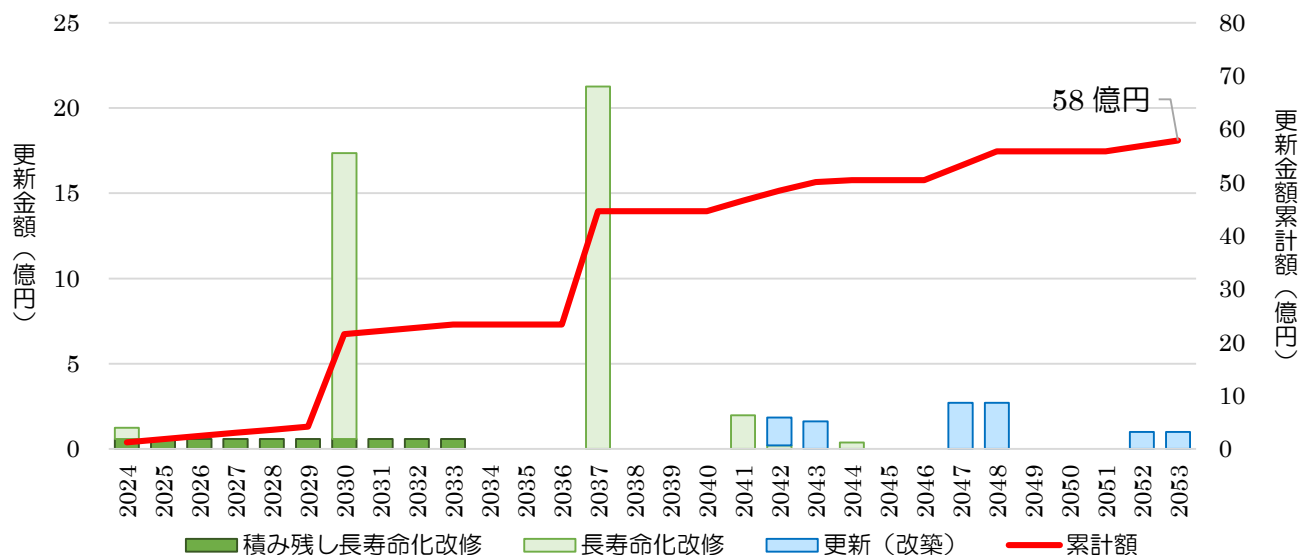


② 長寿命化対策を反映した場合の見込み

庁舎を築 40 年目に長寿命化改修、築 80 年目に更新（改築）、文化施設および体育施設を築 30 年目に長寿命化改修、築 60 年目に更新（改築）と想定した場合の更新必要金額は以下のとおりです。

今後 30 年間で約 58 億円（年平均約 1 億 9 千万円）が必要になると試算されます。

図表 公共施設 長寿命化型

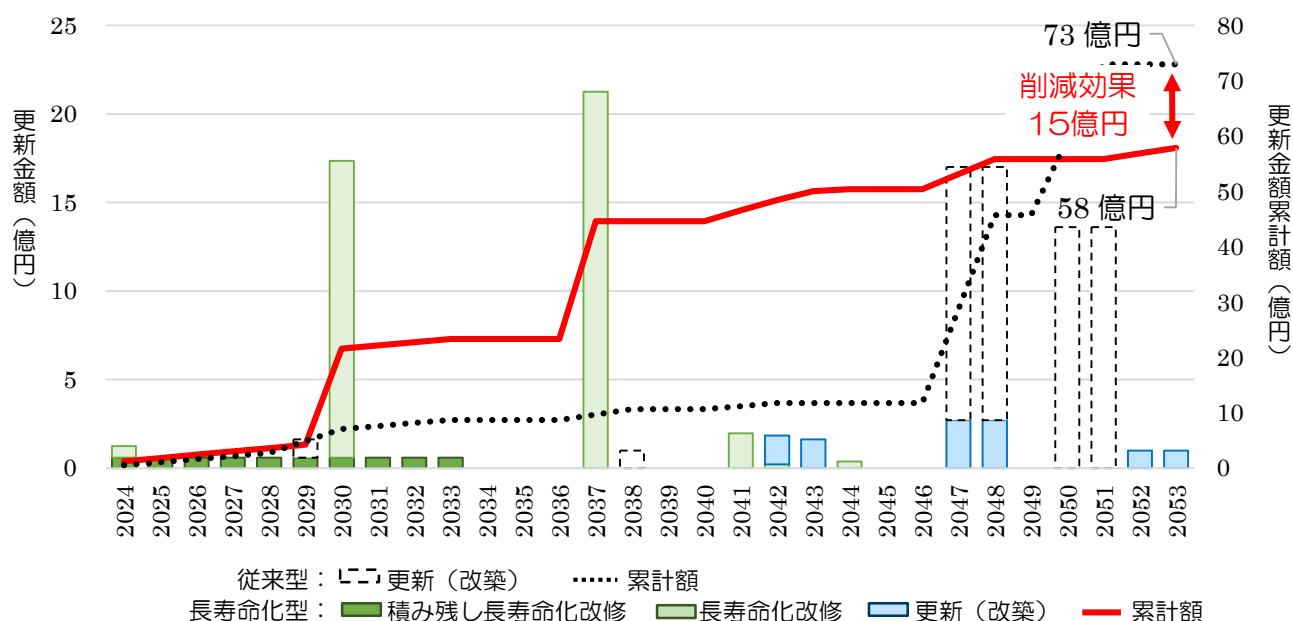


③ 対策の効果額

従来型と長寿命化型を比較すると、今後 30 年間で約 15 億円の削減効果が見込まれます。

施設ごとに目標耐用年数を設定し長寿命化改修など適切な長寿命化対策を実施することにより、安全に施設の長期使用が可能になります。また、中長期的な更新金額の削減が見込まれ、さらに、複合化・集約化・統廃合を行うことで施設保有量を削減し、施設のランニングコスト（維持管理経費）の圧縮も期待されます。

図表 公共施設の更新に係る中長期的な経費の見込み



◆ 1-3 上記以外の施設（100㎡以上の施設を試算対象とする）

試算条件

対策時期

既に耐用年数を経過している施設は、積み残し処理として今後 10 年間で対策を行うことと仮定して推計する。

従来型

耐用年数到来年度の更新（改築）、工事期間は 2 年と想定する。
耐用年数は固定資産台帳上の年数を使用する。

長寿命化型

築 40 年目に長寿命化改修、工事期間は 1 年、築 80 年目に更新（改築）、工事期間は 2 年を想定する。

対策費用

現施設の延床面積を、下表にて設定した単価で乗じた金額とする。

単価 出典：地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書（H23.3）

更新（改築）単価には、改築に伴う解体、仮移転費用、設計料等を含むものとして想定している。

用途（大分類）	長寿命化改修	更新（改築）	解体のみ
村民文化、社会教育、産業・観光、行政系	250 千円/㎡	400 千円/㎡	67 千円/㎡
スポ・レク、保健・福祉、その他、上下水道	200 千円/㎡	360 千円/㎡	67 千円/㎡
子育て支援、公営住宅等、公園施設	170 千円/㎡	330 千円/㎡	67 千円/㎡

個別設定

以下の施設は、既存の計画に基づき更新費用と年度を個別に設定する。

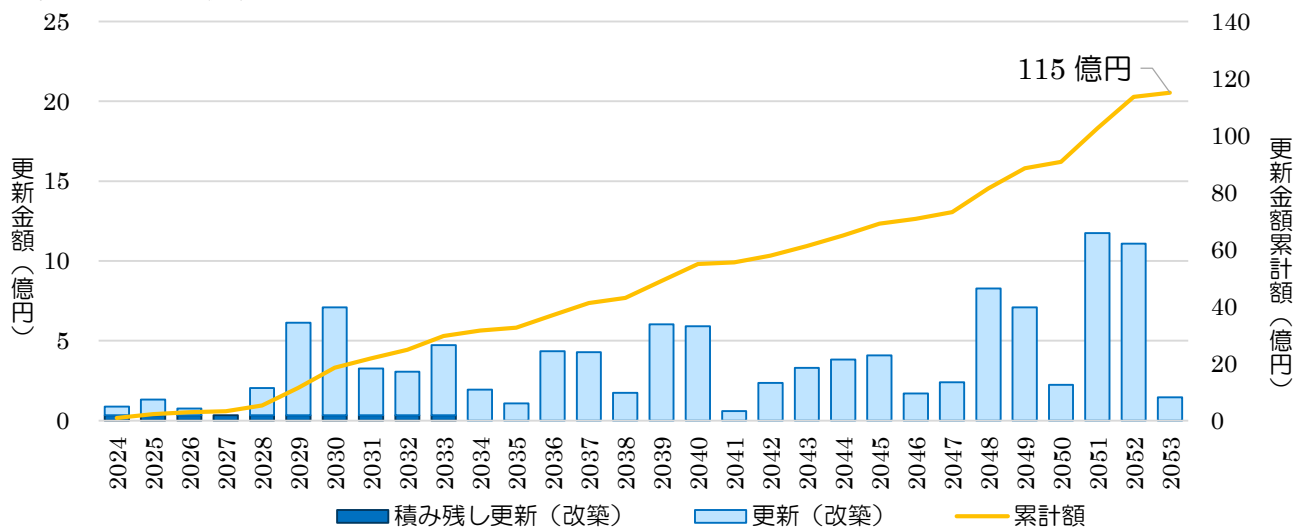
施設	建設費用	供用年度	その他
（仮称）総合情報センター（複合施設）	18 億円	令和 7 年度	建設に伴い、機能集約の対象となる現施設は、建替えを行わないこととする。 （読谷村立図書館、読谷村史編集室）

① 従来型で更新（改築）した場合の見込み

各施設の耐用年数到来時に更新（工事期間 2 年）する前提での更新必要金額は以下のとおりです。

今後 30 年間で約 115 億円（年平均約 3 億 8 千万円）が必要になると試算されます。

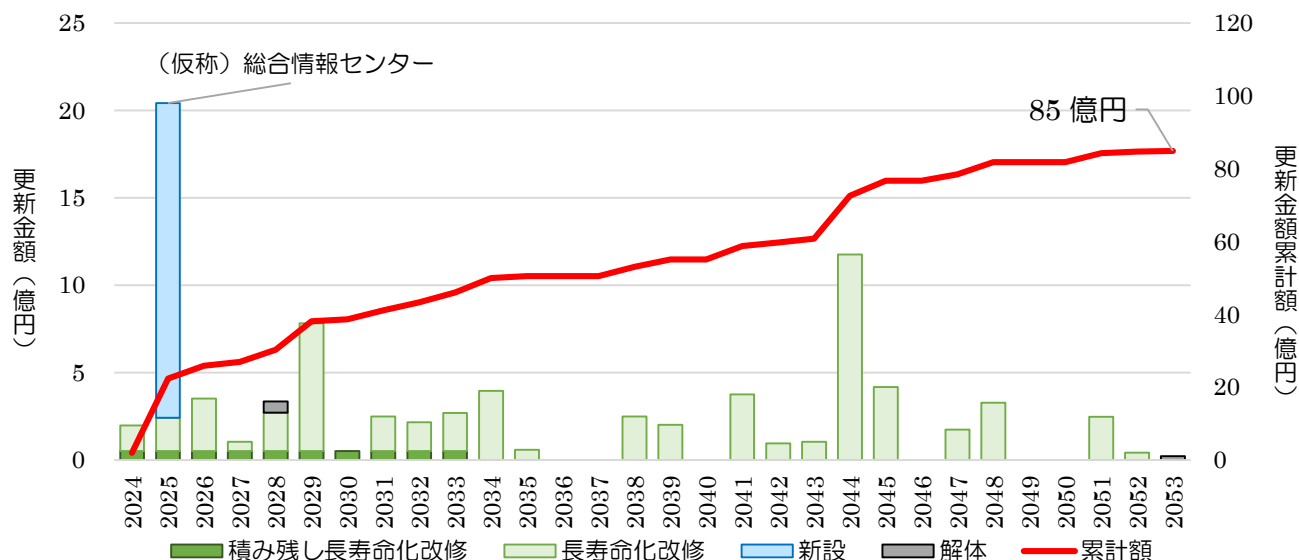
図表 公共施設 従来型



② 長寿命化対策を反映した場合の見込み

各施設を一律に築40年目に長寿命化改修（工事期間1年）、築80年目に更新（工事期間2年）を想定した場合の更新必要金額は以下のとおりです。今後30年間で約85億円（年平均約2億8千万円）が必要になると試算されます。

図表 公共施設 長寿命化型

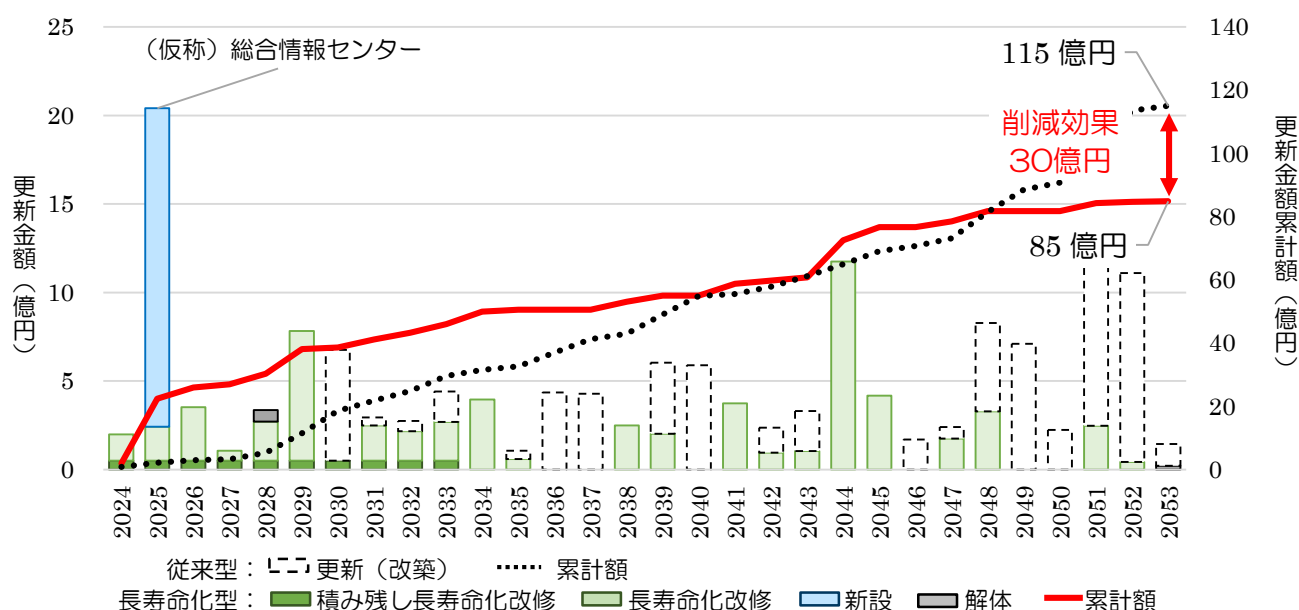


③ 対策の効果額

従来型と長寿命化型を比較すると、今後30年間で約30億円の削減効果が見込まれます。

施設ごとに目標耐用年数を設定し長寿命化改修など適切な長寿命化対策を実施することにより、安全に施設の長期使用が可能になります。また、中長期的な更新金額の削減が見込まれ、さらに、複合化・集約化・統廃合を行うことで施設保有量を削減し、施設のランニングコスト（維持管理経費）の圧縮も期待されます。

図表 公共施設の更新に係る中長期的な経費の見込み



2. インフラ施設

試算条件

前提条件

試算は、総務省が公開する更新費用試算ソフトを使用する。（総務省更新費用試算ソフトを基に編集）

【道路】

- 分類別面積による算定方法を採用する。
- 分類別面積に対し、それぞれの面積を更新年数で割った面積を1年間の舗装部分の更新量と仮定し、それぞれの更新単価を乗じることにより更新費用を試算する。
- 道路の更新年数は、舗装の耐用年数の10年と舗装の一般的な供用寿命の12～20年のそれぞれの年数を踏まえて15年とする。

《更新単価》

分類別	一般道路、その他の町道（農道）	4,700 円/㎡
	自転車歩行者道	2,700 円/㎡

【橋梁】

- 構造別年度別面積による算定方法を採用する。
- 更新年数経過後に現在と同じ延床面積等で更新すると仮定し、構造別年度別面積に対し、それぞれの更新単価を乗じることにより更新費用を試算する。
- 更新年数は、法定耐用年数の60年とする。
- 試算時点で更新年数を既に経過している場合、積み残し処理として、推計開始より5年間で更新費用を分散し計上する。

《更新単価》

構造別	PC 橋、RC 橋、石橋	425 千円/㎡
	鋼橋	500 千円/㎡

【上水道】

- 管径別延長による算定方法を採用する。
- 更新年数経過後に現在と同じ延べ面積等で更新すると仮定し、管径別延長にそれぞれの更新単価を乗じることにより更新費用を試算する。
- 更新年数は40年とし、試算時点で更新年数を既に経過している場合、積み残し処理として、推計開始より5年間で更新費用を分散し計上する。

《主な更新単価》

導水管 送水管	～300mm 未満	100 千円/m	配水管	～150mm 以下	97 千円/m
	300～500mm 未満	114 千円/m		～200mm 以下	100 千円/m

【下水道】

- 管種別延長による算定方法を採用する。
- 更新年数経過後に現在と同じ延べ面積等で更新すると仮定し、管種別延長にそれぞれの更新単価を乗じることにより更新費用を試算する。
- 更新年数は50年とし、試算時点で更新年数を既に経過している場合、積み残し処理として、推計開始より5年間で更新費用を分散し計上する。

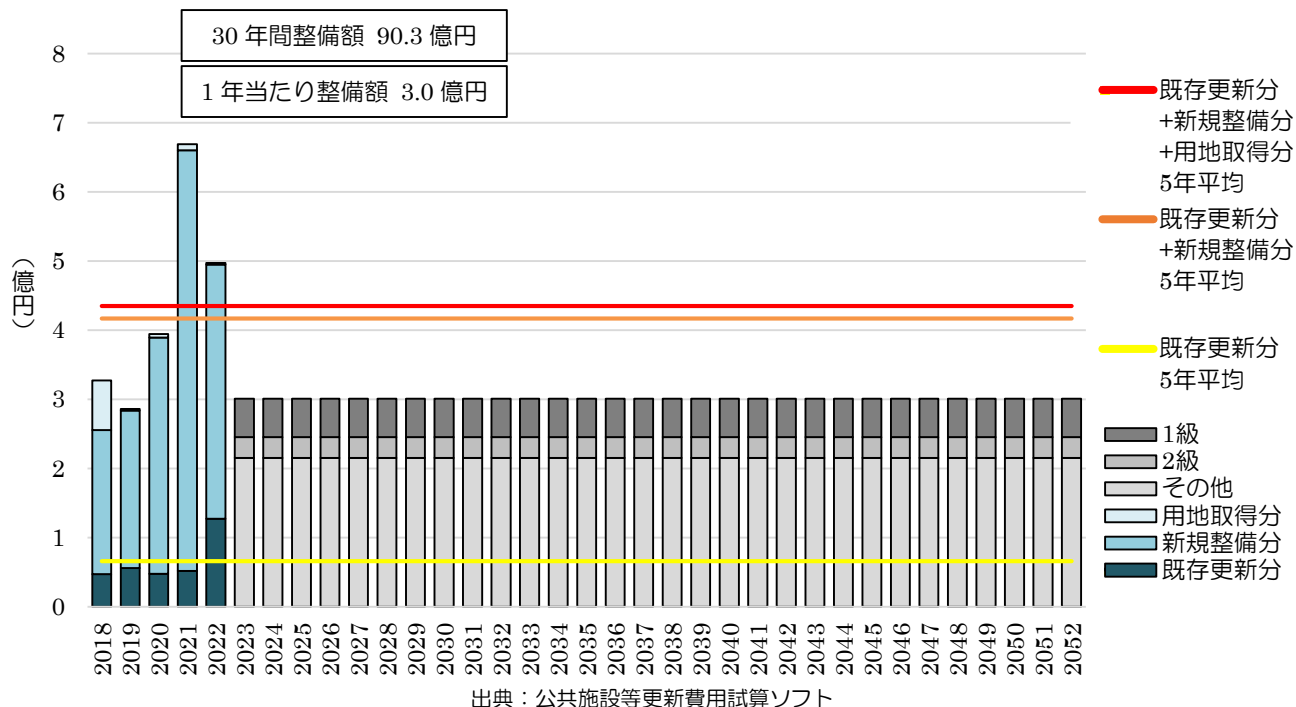
《更新単価》

コンクリート管、塩ビ管	124 千円/m
-------------	----------

◆ 2-1 道路

過去5年間の事業費実績と、2023年度から30年間の更新費用の予測は、以下のグラフのようになります。
今後30年間の事業費は90.3億円（年平均3.0億円）が必要になると試算されます。

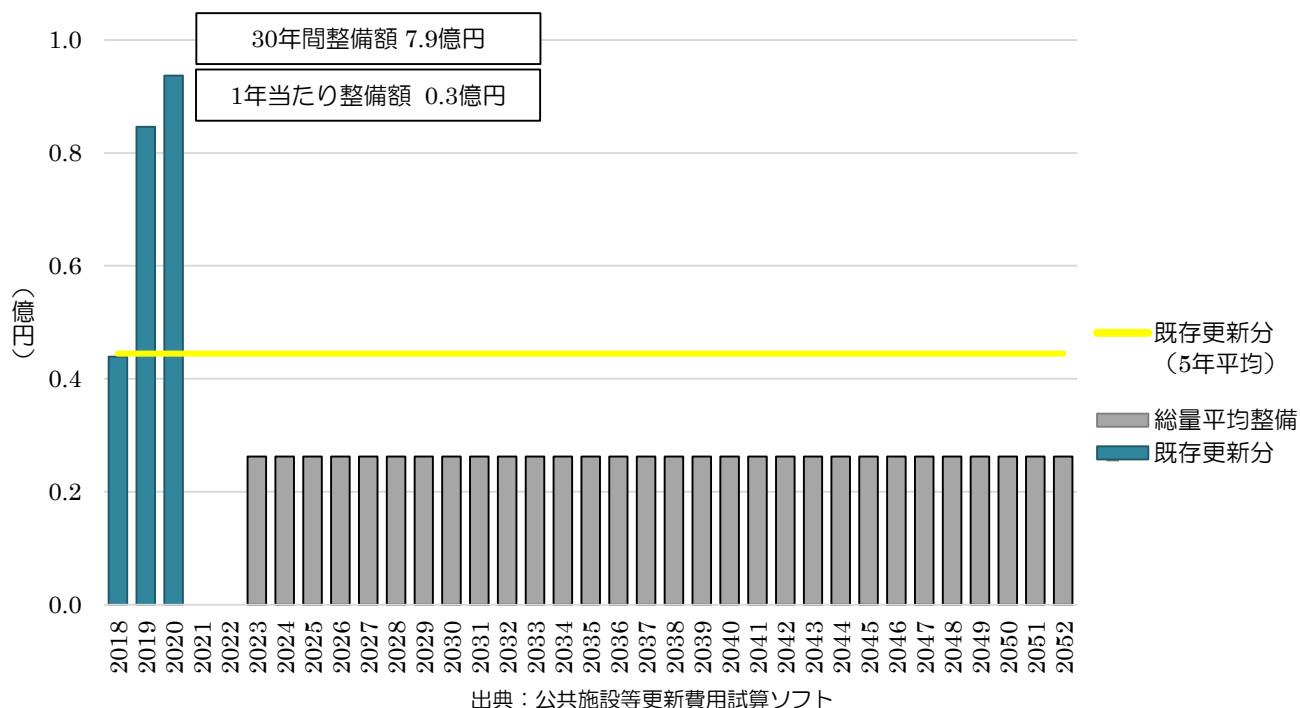
図表 道路分類別面積による将来の更新費用の推計



◆ 2-2 橋梁

過去5年間の事業費実績と、2023年度から30年間の更新費用の予測は、以下のグラフのようになります。
今後30年間の事業費は7.9億円（年平均0.3億円）が必要になると試算されます。

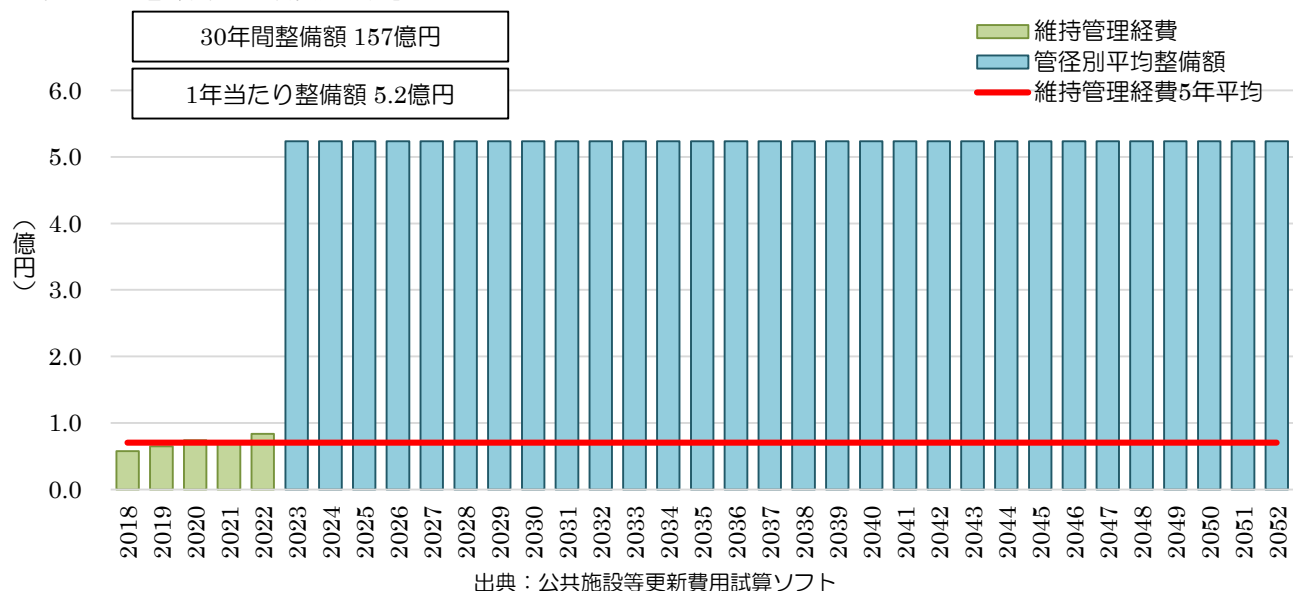
図表 橋梁 将来の更新費用の推計



◆ 2-3 上水道

2023 年度から 30 年間の更新費用の予測は、以下のグラフのようになります。今後 30 年間の事業費は 157 億円（年平均 5.2 億円）が必要になると試算されます。

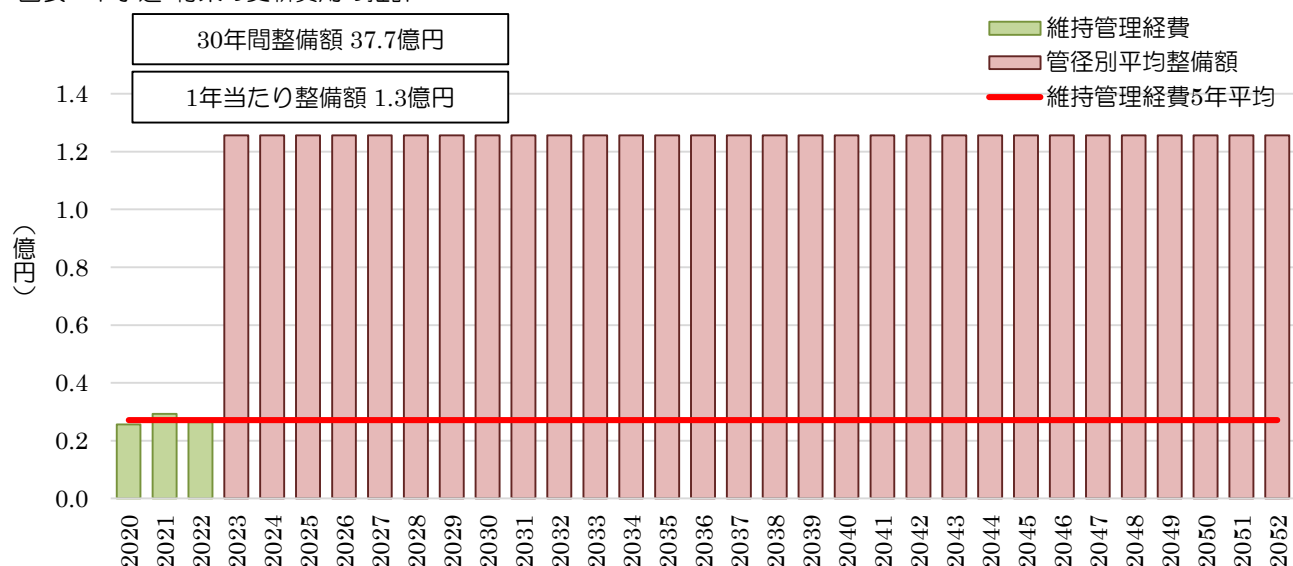
図表 上水道 将来の更新費用の推計



◆ 2-4 下水道

2023 年度から 30 年間の更新費用の予測は、以下のグラフのようになります。今後 30 年間の事業費は 37.7 億円（年平均 1.3 億円）が必要になると試算されます。

図表 下水道 将来の更新費用の推計



5. 過去に行った対策の実績

年度	区分	主な対策
令和4年度	改築、改修	古堅南小学校改築 読谷給食調理場改修 読谷中学校校舎改修、読谷村生き生き健康センター改修
	長寿命化対策	渡慶次小学校及び古堅中学校防水修繕 小中学校及び幼稚園空調設備修繕 (喜名小学校、古堅小学校、古堅中学校、喜名幼稚園) 古堅村営住宅給排水設備改修
	安全対策	読谷小学校ブロック塀等修繕 渡慶次小学校安全柵及びフェンス修繕
	環境整備対策	読谷小学校音楽教室改修 庁舎1階トイレ洋式化工事 読谷村生き生き健康センターエアコン新設 観光案内所(喜名番所)空調設備改修
令和3年度	改築、改修	読谷村診療所建築改修
	長寿命化対策	小学校及び幼稚園防水修繕(渡慶次小学校、喜名小学校、古堅南幼稚園) 小中学校プール循環ろ過装置修繕 (渡慶次小学校、読谷小学校、喜名小学校、古堅小学校、古堅中学校) 読谷村文化センター空調機器改修、防水塗装工事 渡慶次小学校受変電設備修繕 喜名幼稚園及び古堅幼稚園空調設備修繕 渡慶次小学校プール内トイレ修繕 古堅村営住宅給排水設備改修
	安全対策	渡慶次小学校児童玄関前及び運動場周辺歩道修繕
	環境整備対策	庁舎障がい者用駐車場屋根増築 読谷保育所 日除け設置
	その他	読谷平和の森球場スコアボード時計修繕
令和2年度	長寿命化対策	読谷村文化センター鳳ホール舞台装置電気部分改修 庁舎直流電源装置蓄電池取替 読谷村生き生き健康センター空調設備修繕 読谷村文化センター大型鋼製建具修繕 小中学校空調設備修繕(渡慶次小学校、喜名小学校、読谷中学校、古堅中学校) 泊城公園浄化槽改修 大木地区学習等供用施設機械改修
	安全対策	小学校ブロック塀修繕及び進入防止安全柵設置(渡慶次小学校、読谷小学校) 都市公園トイレ人感センサー改修(大添きのこ公園、大湾公園、古堅第一公園、宇座東公園、古堅第二公園、座喜味公園、泊城公園(西側・東側))
	環境整備対策	全小中学校情報通信ネットワーク環境整備 小中学校電話機修繕及び音声メールユニット設置(読谷中学校を除く全小中学校) 読谷保育所 一時保育室 沐浴ユニット設置

年度	区分	主な対策
令和元年度	改築、改修	宇座コミュニティ施設改築
	長寿命化対策	読谷村文化センター防水塗装工事 古堅村営住宅給排水設備改修 屋外スタンド屋根修繕 喜名小学校空調設備修繕 古堅中学校体育館床改修 渡慶次小学校トイレブース改修 多目的研修集会施設トイレ改修
	安全対策	渡慶次小学校浄化槽フェンス修繕及び運動場遊具撤去 都市公園トイレ人感センサー改修（伊良皆公園、高志保公園、井之原公園、観音堂公園、牧原公園、大木公園）
	環境整備対策	子育て支援センター外階段雨除け取り付け 古堅中学校防砂ネット設置 渡慶次小学校給食配送車駐車場上屋増築、配膳室搬入路改修工事
平成30年度	長寿命化対策	小学校空調設備修繕(喜名、古堅、古堅南) 読谷村文化センター防水塗装工事 鳳ホール空調機器改修 座喜味城跡高倉修繕 読谷村立図書館屋上及び北側外壁防水修繕 読谷村診療所受変電設備改修 古堅村営住宅給排水設備改修工事
	安全対策	古堅中学校フェンス修繕 読谷小学校ブロック塀撤去及びフェンス設置
	環境整備対策	観光案内所（喜名番所）土間改修

読谷村 公共施設等総合管理計画

改訂版

令和 6 年 3 月 改訂

読谷村 総務課

〒904-0392 沖縄県中頭郡読谷村字座喜味 2901 番地

TEL : 098-982-9200 (代表) FAX : 098-982-9202

URL : <https://www.vill.yomitan.okinawa.jp/>
